

平成 2 3 年 度

主 要 施 策 成 果 説 明 書

日 南 市



## ま え が き

この「主要施策成果説明書」は、地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、平成 23 年度の決算に係る主要な施策の成果について説明する書類として提出するもので、日南市総合計画の体系に沿って作成いたしました。

平成 23 年度は、本市の将来像である「緑と黒潮が育む産業・文化・交流都市～みんなでつくり わかちあう まち～」の実現に向けて、日南市総合計画で示す諸施策の実施と、行財政改革の指針である市政創造計画の着実な遂行に努めてきたところであります。

今後とも、市政発展のために全力をあげて取り組んでまいりますので、御理解と御協力をお願い申し上げます。

平成 24 年 9 月 10 日

日南市長 谷 口 義 幸

## 目 次

### 平成 23 年度一般会計決算の概要

|     |                                  |   |
|-----|----------------------------------|---|
| 第 1 | 決算収支の状況.....                     | 1 |
| 第 2 | 決算規模の状況.....                     | 1 |
| 第 3 | 一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額..... | 2 |
| 第 4 | 歳入の状況.....                       | 3 |
| 第 5 | 歳出の状況.....                       | 5 |
| 第 6 | 財政指標.....                        | 7 |

### 平成 23 年度主要施策の成果

|     |                          |    |
|-----|--------------------------|----|
| 第 1 | ともに支えともに伸びゆく協働のまち.....   | 10 |
| 1   | 地域自治のしくみづくりと定着.....      | 10 |
| 2   | 市民活動の支援.....             | 10 |
| 3   | 協働型社会づくり.....            | 11 |
| 4   | 市民と行政との情報の共有化.....       | 13 |
| 第 2 | 誇りを持って自立し発展を続けるまち.....   | 14 |
| 1   | 効率的かつ効果的な行政組織の再構築.....   | 14 |
| 2   | 長期にわたって健全な財政基盤の確立.....   | 16 |
| 3   | 職員の意識向上による自立と実践.....     | 16 |
| 第 3 | 個性が結び合い活力を生むまち.....      | 18 |
| 1   | 地域の特性を生かした農林水産業の振興.....  | 18 |
| 2   | にぎわいと活力のある商工業の振興.....    | 29 |
| 3   | 地域資源を生かした観光振興と交流の促進..... | 36 |

|     |                               |    |
|-----|-------------------------------|----|
| 第 4 | 環境にやさしく快適にくらすまち.....          | 39 |
| 1   | 地球にやさしい循環型社会の構築.....          | 39 |
| 2   | 快適で質の高い住環境の形成.....            | 41 |
| 3   | 安全で安心して生活できるまちづくり.....        | 45 |
| 4   | 計画的な都市環境づくり.....              | 49 |
| 5   | 景観に配慮した美しいまちの創出.....          | 57 |
| 第 5 | ゆたかな心を育み未来へ継承するまち.....        | 58 |
| 1   | 次代を担う子どもたちへの多方面にわたる教育の推進..... | 58 |
| 2   | 歴史的資源を生かしたまちづくり.....          | 64 |
| 3   | 生涯学習・文化振興・生涯スポーツの推進.....      | 65 |
| 4   | あらゆる人権を尊重する社会の実現.....         | 70 |
| 第 6 | すこやかに生きるやすらぎのまち.....          | 72 |
| 1   | 健康づくりと病気予防の取組強化.....          | 72 |
| 2   | 誰もが安心できる地域医療体制の整備.....        | 74 |
| 3   | 高齢者の福祉と介護サービスの充実.....         | 75 |
| 4   | 安心して子育てができる環境の充実.....         | 77 |
| 5   | 障がい者(児)の活動支援の充実.....          | 80 |
| 6   | 地域による福祉活動の活性化支援と社会保障.....     | 82 |

## 平成 23 年度一般会計決算の概要

### 第 1 決算収支の状況

平成 23 年度の一般会計決算額は、

|      |                        |
|------|------------------------|
| 歳入総額 | 273 億 5,921 万 4 千円     |
| 歳出総額 | 265 億 6,711 万 9 千円     |
| 差 引  | 7 億 9,209 万 5 千円となります。 |

これから、平成 24 年度への繰越事業のための繰り越すべき財源 7,047 万 7 千円を差し引きますと、実質収支では 7 億 2,161 万 8 千円の黒字となります。

(単位 千円 %)

| 区 分                    | 平成 23 年度   | 平成 22 年度   | 比 較      |       |
|------------------------|------------|------------|----------|-------|
|                        |            |            | 増減額      | 増減率   |
| 歳 入 総 額 A              | 27,359,214 | 28,052,278 | △693,064 | △2.5  |
| 歳 出 総 額 B              | 26,567,119 | 27,178,777 | △611,658 | △2.3  |
| 歳入歳出差引額<br>A－B C       | 792,095    | 873,501    | △81,406  | △9.3  |
| 翌年度に繰り越<br>す べ き 財 源 D | 70,477     | 169,866    | △99,389  | △58.5 |
| 実 質 収 支<br>C－D E       | 721,618    | 703,635    | 17,983   | 2.6   |

### 第 2 決算規模の状況

平成 23 年度の決算規模については、緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生事業における物件費の増や、生活保護扶助費、障害者自立支援給付費などの扶助費の増があったものの、消防出張所施設整備事業、南郷中央公園投球練習場整備事業、鵜戸小中一貫校整備事業などの普通建設事業の減により、前年度に比べ、6 億 1,165 万 8 千円の減となりました。

### 第3 一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額

一般会計決算額と地方財政状況調査において公表される普通会計決算額については、決算収支、歳入内訳、目的別歳出内訳、性質別歳出内訳等の数値が、総務省の定めた基準により調整されるため異なります。

なお、地方財政状況調査は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づいて毎年定期的に行われ、集計・分析のうえ、地方財政法第30条の2の規定により、「地方財政の状況」（いわゆる「地方財政白書」）として毎年度国会に報告されるとともに、都道府県決算状況調、市町村別決算状況調、地方財政統計年報等として公表されております。

（単位 千円）

| 区 分                    | 普 通 会 計<br>① | 一 般 会 計<br>② | 差 額<br>①－② |
|------------------------|--------------|--------------|------------|
| 歳 入 総 額 A              | 27,346,989   | 27,359,214   | △12,225    |
| 歳 出 総 額 B              | 26,554,894   | 26,567,119   | △12,225    |
| 歳入歳出差引額<br>A－B C       | 792,095      | 792,095      |            |
| 翌年度に繰り越<br>す べ き 財 源 D | 70,477       | 70,477       |            |
| 実 質 収 支<br>C－D E       | 721,618      | 721,618      |            |

※地方財政状況調査では、繰上償還にかかる借換債を計上しないため、また、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療制度特別対策事業、介護保険特別会計の介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金及び介護保険事業費補助金（介護報酬改定等に伴うシステム改修事業）を普通会計で決算するため、一般会計決算額と差額が生じます。

以下、歳入の状況、歳出の状況及び主要施策の成果につきましては、地方財政状況調査における普通会計決算額の数値によるものです。

# 第4 歳入の状況

【歳入】

(単位 千円 %)

| 区 分                   |               | 平成 23 年度   |            | 平成 22 年度   |            | 比 較      |          |       |
|-----------------------|---------------|------------|------------|------------|------------|----------|----------|-------|
|                       |               | 決 算 額      | 構成比        | 決 算 額      | 構成比        | 増 減 額    | 増減率      |       |
| 一<br>般<br>財<br>源      | 市 税           | 5,420,770  | 19.8       | 5,442,470  | 19.4       | △21,700  | △0.4     |       |
|                       | 地 方 譲 与 税     | 291,121    | 1.1        | 298,972    | 1.1        | △7,851   | △2.6     |       |
|                       | 利 子 割 交 付 金   | 11,526     | 0.0        | 18,782     | 0.1        | △7,256   | △38.6    |       |
|                       | 配 当 割 交 付 金   | 8,656      | 0.0        | 3,253      | 0.0        | 5,403    | 166.1    |       |
|                       | 株式等譲渡所得割交付金   | 1,444      | 0.0        | 1,444      | 0.0        | 0        | 0.0      |       |
|                       | 地方消費税交付金      | 528,618    | 1.9        | 545,400    | 1.9        | △16,782  | △3.1     |       |
|                       | ゴルフ場利用税交付金    | 12,991     | 0.1        | 14,689     | 0.0        | △1,698   | △11.6    |       |
|                       | 自動車取得税交付金     | 37,757     | 0.1        | 45,407     | 0.2        | △7,650   | △16.8    |       |
|                       | 地 方 特 例 交 付 金 | 71,864     | 0.3        | 88,494     | 0.3        | △16,630  | △18.8    |       |
|                       | 地 方 交 付 税     | 10,607,937 | 38.8       | 10,731,089 | 38.2       | △123,152 | △1.1     |       |
|                       | 内<br>訳        | 普 通 交 付 税  | 9,373,213  | 34.3       | 9,510,466  | 33.8     | △137,253 | △1.4  |
|                       |               | 特 別 交 付 税  | 1,234,722  | 4.5        | 1,220,623  | 4.4      | 14,099   | 1.2   |
|                       |               | 震災復興特別交付税  | 2          | 0.0        | 0          | 0.0      | 2        | 皆増    |
|                       | 計             |            | 16,992,684 | 62.1       | 17,190,000 | 61.2     | △197,316 | △1.1  |
| 特<br>定<br>財<br>源<br>等 | 交通安全対策特別交付金   | 11,414     | 0.0        | 11,085     | 0.0        | 329      | 3.0      |       |
|                       | 分担金及び負担金      | 212,764    | 0.8        | 233,405    | 0.8        | △20,641  | △8.8     |       |
|                       | 使用料及び手数料      | 624,449    | 2.3        | 652,012    | 2.3        | △27,563  | △4.2     |       |
|                       | 国 庫 支 出 金     | 3,219,385  | 11.8       | 3,170,969  | 11.3       | 48,416   | 1.5      |       |
|                       | 県 支 出 金       | 2,209,983  | 8.1        | 2,268,440  | 8.1        | △58,457  | △2.6     |       |
|                       | 財 産 収 入       | 102,488    | 0.4        | 100,583    | 0.4        | 1,905    | 1.9      |       |
|                       | 寄 附 金         | 11,570     | 0.0        | 25,494     | 0.1        | △13,924  | △54.6    |       |
|                       | 繰 入 金         | 59,916     | 0.2        | 510,079    | 1.8        | △450,163 | △88.3    |       |
|                       | 繰 越 金         | 873,501    | 3.2        | 547,570    | 1.9        | 325,931  | 59.5     |       |
|                       | 諸 収 入         | 746,620    | 2.7        | 706,231    | 2.5        | 40,389   | 5.7      |       |
|                       | 市 債           | 2,282,215  | 8.4        | 2,700,427  | 9.6        | △418,212 | △15.5    |       |
|                       | 内<br>訳        | 臨時財政対策債    | 1,036,815  | 3.8        | 1,351,627  | 4.8      | △314,812 | △23.3 |
|                       |               | そ の 他      | 1,245,400  | 4.6        | 1,348,800  | 4.8      | △103,400 | △7.7  |
|                       | 計             |            | 10,354,305 | 37.9       | 10,926,295 | 38.8     | △571,990 | △5.2  |
| 歳 入 合 計               |               | 27,346,989 | 100.0      | 28,116,295 | 100.0      | △769,306 | △2.7     |       |

歳入決算額は、273 億 4,698 万 9 千円で、前年度に比べ 7 億 6,930 万 6 千円（2.7%）の減額となりました。

この内訳をみますと、一般財源は 1.1%の減、特定財源等は 5.2%の減となっています。以下、主なものについては、次のとおりです。

- (1) 市税は、市民税の所得割（㉔17 億 3,981 万 9 千円⇒㉔17 億 377 万 1 千円）が 2.1%の減、固定資産税（㉔28 億 3,894 万 7 千円⇒㉔28 億 1,914 万 4 千円）が 0.7%の減となったため、全体で 0.4%の減となりました。
- (2) 地方交付税は、  
特別交付税（㉔12 億 2,062 万 3 千円⇒㉔12 億 3,472 万 2 千円）が 1.2%の増となったものの、普通交付税（㉔95 億 1,046 万 6 千円⇒㉔93 億 7,321 万 3 千円）が 1.4%の減となったため、全体で 1.1%の減となりました。
- (3) 分担金及び負担金は、  
私立保育園入園保護者負担金（㉔1 億 3,540 万 5 千円⇒㉔1 億 3,164 万 7 千円）が 2.8%の減となったことなどにより、全体で 8.8%の減となりました。
- (4) 国庫支出金は、国の経済対策である  
地域活性化・経済危機対策臨時交付金（㉔1 億 6,469 万 3 千円⇒㉔0 円）や、  
地域活性化・きめ細かな臨時交付金（㉔2 億 9,843 万 9 千円⇒㉔0 円）が皆減となったものの、社会資本整備総合交付金（㉔2 億 648 万 8 千円⇒㉔5 億 3,275 万 9 千円）や、きめ細かな交付金（㉔770 万円⇒㉔1 億 9,139 万 6 千円）の増などにより、全体で 1.5%の増となりました。
- (5) 県支出金は、  
緊急雇用創出事業費補助金（㉔1 億 689 万 5 千円⇒㉔2 億 2,468 万 5 千円）や、  
ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金（㉔9,101 万 7 千円⇒㉔1 億 7,622 万 7 千円）が増となったものの、  
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（㉔1 億 4,006 万 6 千円⇒㉔0 千円）の皆減や、  
保育所緊急整備事業費補助金（㉔5,544 万 5 千円⇒㉔936 万 7 千円）、  
種子島周辺漁業対策事業費補助金（㉔7,140 万円⇒㉔210 万円）の減などにより、  
全体で 2.6%の減となりました。
- (6) 寄附金は、農林水産業費寄附金（㉔1,295 万 1 千円⇒㉔0 円）が皆減となったことなどにより、全体で 54.6%の減となりました。
- (7) 繰入金は、住民に光をそそぐ基金繰入金（㉔0 円⇒㉔2,400 万円）が皆増となったものの、財政調整基金繰入金（㉔3 億 5,000 万円⇒㉔0 円）や、公共施設等整備基金繰入金（㉔9,246 万 9 千円⇒㉔0 円）の皆減などにより、全体で 88.3%の減となりました。
- (8) 市債は、道路整備事業債（㉔1 億 7,930 万円⇒㉔3 億 2,200 万円）の増や、  
体育施設整備事業債（㉔0 円⇒㉔1 億 650 万円）の皆増があったものの、  
臨時財政対策債（㉔13 億 5,162 万 7 千円⇒㉔10 億 3,681 万 5 千円）や、  
消防施設整備事業債（㉔3 億 1,610 万円⇒㉔5,410 万円）の減などにより、15.5%の減となりました。

## 第5 歳出の状況

【歳 出】

(単位 千円 %)

| 区 分     |             | 平成 23 年度   |       | 平成 22 年度   |       | 比 較      |       |
|---------|-------------|------------|-------|------------|-------|----------|-------|
|         |             | 決 算 額      | 構成比   | 決 算 額      | 構成比   | 増 減 額    | 増減率   |
| 義務的経費   | 人 件 費       | 5,316,282  | 20.0  | 5,172,625  | 19.0  | 143,657  | 2.8   |
|         | うち職員給       | 3,424,391  | 12.9  | 3,473,343  | 12.7  | △48,952  | △1.4  |
|         | 扶 助 費       | 5,039,454  | 19.0  | 4,829,914  | 17.7  | 209,540  | 4.3   |
|         | 公 債 費       | 3,916,377  | 14.7  | 3,935,000  | 14.5  | △18,623  | △0.5  |
|         | 内 元利償還金     | 3,916,377  | 14.7  | 3,935,000  | 14.5  | △18,623  | △0.5  |
|         | 記 一時借入金利子   |            |       |            |       |          |       |
|         | 計           | 14,272,113 | 53.7  | 13,937,539 | 51.2  | 334,574  | 2.4   |
| 投資的経費   | 普通建設事業費     | 2,972,071  | 11.2  | 3,562,343  | 13.1  | △590,272 | △16.6 |
|         | 内 補助事業費     | 1,288,365  | 4.9   | 1,138,923  | 4.2   | 149,442  | 13.1  |
|         | 記 単独事業費     | 1,683,706  | 6.3   | 2,423,420  | 8.9   | △739,714 | △30.5 |
|         | 災害復旧事業費     | 34,022     | 0.1   | 85,366     | 0.3   | △51,344  | △60.1 |
|         | 失業対策事業費     |            |       |            |       |          |       |
|         | 計           | 3,006,093  | 11.3  | 3,647,709  | 13.4  | △641,616 | △17.6 |
| その他の経費  | 物 件 費       | 3,451,403  | 13.0  | 3,324,644  | 12.2  | 126,759  | 3.8   |
|         | 維持補修費       | 312,308    | 1.2   | 322,245    | 1.2   | △9,937   | △3.1  |
|         | 補助費等        | 2,264,439  | 8.5   | 2,310,180  | 8.5   | △45,741  | △2.0  |
|         | うち一部事務組合負担金 | 219,025    | 0.8   | 270,149    | 1.0   | △51,124  | △18.9 |
|         | 繰 出 金       | 2,445,324  | 9.2   | 2,327,308  | 8.5   | 118,016  | 5.1   |
|         | 投資・出資・貸付金   | 417,300    | 1.6   | 413,300    | 1.5   | 4,000    | 1.0   |
|         | 積 立 金       | 385,914    | 1.5   | 959,869    | 3.5   | △573,955 | △59.8 |
|         | 計           | 9,276,688  | 35.0  | 9,657,546  | 35.4  | △380,858 | △3.9  |
| 歳 出 合 計 |             | 26,554,894 | 100.0 | 27,242,794 | 100.0 | △687,900 | △2.5  |

歳出決算額は、265 億 5,489 万 4 千円で、前年度に比べ 6 億 8,790 万円（2.5%）の減額となりました。

この内訳をみますと、義務的経費が 2.4%増になりましたが、投資的経費は 17.6%、その他の経費は 3.9%とそれぞれ減となっています。

以下、主なものについては、次のとおりです。

- （１） 人件費は、職員給（②34 億 7,334 万 3 千円⇒③34 億 2,439 万 1 千円）が 1.4%の減となったものの、退職金（②4 億 4,597 万 4 千円⇒③5 億 7,769 万 3 千円）が 29.5%の増となったため、全体で 2.8%の増となりました。
- （２） 扶助費は、障害者自立支援給付費（②7 億 9,232 万 5 千円⇒③8 億 5,695 万 9 千円）や、私立保育園児童委託料（②7 億 6,946 万 7 千円⇒③8 億 2,365 万 3 千円）及び生活保護扶助費（②8 億 7,137 万 2 千円⇒③9 億 2,193 万 9 千円）の増などにより、全体で 4.3%の増となりました。
- （３） 公債費は、元金償還額（②33 億 7,891 万 2 千円⇒③33 億 9,273 万 5 千円）が 0.4%の増となったものの、利子償還額（②5 億 5,608 万 8 千円⇒③5 億 2,364 万 2 千円）が 5.8%の減となったため、全体で 0.5%の減となりました。
- （４） 普通建設事業費は、  
楠原住宅建替事業（②1 億 1,440 万 4 千円⇒③2 億 5,193 万 9 千円）の増や、  
旧北郷中学校等跡地利用対策事業（②0 円⇒③1 億 1,360 万 6 千円）、  
津波対策緊急整備事業（②0 円⇒③7,027 万 7 千円）の皆増などがあつたものの、  
鵜戸小中一貫校整備事業（②1 億 5,080 万 2 千円⇒③249 万 7 千円）の減や、  
南郷中央公園投球練習場整備事業（②1 億 3,875 万 8 千円⇒③0 円）、  
消防出張所施設整備事業（②2 億 269 万 5 千円⇒③0 円）の皆減などにより、全体で 16.6%の減となりました。
- （５） 災害復旧事業費は、集中豪雨や台風等による被害が減少したことにより、全体で 60.1%の減となりました。
- （６） 物件費は、新燃岳降灰対策事業（②1 億 341 万 4 千円⇒③143 万 5 千円）の減や、  
口蹄疫防疫対策事業（②4,047 万 2 千円⇒③0 円）の皆減などがあつたものの、  
緊急雇用創出事業（②1 億 689 万 5 千円⇒③2 億 2,502 万 8 千円）や、  
ふるさと雇用再生事業（②9,101 万 7 千円⇒③1 億 7,622 万 7 千円）の増などにより、  
全体で 3.8%の増となりました。
- （７） 積立金は、財政調整基金管理費（②7 億 7,580 万 3 千円⇒③3 億 5,232 万 6 千円）  
が 54.6%の減、公共施設等整備基金管理費（②1 億 5,029 万 3 千円⇒③40 万 7 千円）  
が 99.7%の減となったことにより、全体で 59.8%の減となりました。

## 第6 財政指標

本市は、財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率が、平成 23 年度決算では 95.6%で、非常に高い水準にあり、硬直化した財政状況であります。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成 19 年 6 月に公布され、健全化判断比率の公表が義務付けられました。

この健全化判断比率のうち、実質公債費比率については、14.7%となっています。なお、実質公債費比率が 18%を超えますと、「公債費負担適正化計画」の策定を求められ、市債の発行については、県の許可が必要となります。

このような状況を踏まえ、多様化する市民のみなさんの要望に対応するため、財政収支や財政指標などの現況及び今後の推移を的確に把握するとともに、限られた財源の中で財政規模の適正化を図りながら、重点的・効率的な財政運営に努めました。

【経常収支比率】 . . . . . 95.6%

経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源を持たない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。比率が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。

【健全化判断比率】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、平成 23 年度決算に基づく健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）の 4 つの指標は次のとおりです。

(単位 %)

| 区 分       | 健全化判断比率       | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|-----------|---------------|---------|--------|
| ①実質赤字比率   | —<br>(△ 4.40) | 12.68   | 20.00  |
| ②連結実質赤字比率 | —<br>(△17.52) | 17.68   | 35.00  |
| ③実質公債費比率  | 14.7          | 25.0    | 35.0   |
| ④将来負担比率   | 131.3         | 350.0   |        |

備考

- ※1 「実質赤字比率」の「—」は、実質赤字額がないことを示します。
- ※2 「連結実質赤字比率」の「—」は、連結実質赤字額がないことを示します。
- ※3 黒字の場合は、参考値として下段に比率を（ ）で表示しています。

①実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等の実質赤字額の割合です。

②連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等及び国民健康保険特別会計などの特別会計の実質赤字額と水道事業会計などの公営企業会計の資金不足額を連結させた額の割合です。

③実質公債費比率

標準財政規模に対する、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業会計で支払った元利償還金に充てた一般会計等からの繰出金や一部事務組合が支払った元利償還金に対する負担金など）の割合です。

④将来負担比率

標準財政規模に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方債の残高、公営企業会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、退職手当引当金など）の割合です。

⑤早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち一つでも基準以上である場合、財政健全化計画を策定して、自主的な財政再建に取り組むことになります。

⑥財政再生基準

3つの健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率）のうち一つでも基準以上である場合、財政再生計画を策定して、国の監督の下、財政再建に取り組むことになります。

【財政力指数】 . . . . . 0.36

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3か年の平均値で表わされる指数です。財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く、普通交付税への依存度は高いということになります。

【標準財政規模】 . . . . . 163億9,857万8千円

一般財源の標準的大きさを示す指標で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値です。その大きさは、「標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額」で求められます。

【形式収支（歳入歳出差引額）】 . . . . . 7億9,209万5千円

歳入総額から歳出総額を差し引いたものです。年度内に収入された現金と支出された現金の差額になります。

【実質収支】 . . . . . 7億2,161万8千円

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき財源（当年度ではなく翌年度に属する）を控除して求めます。この実質収支が黒字の場合、黒字団体といい、赤字になると赤字団体といいます。

【実質収支比率】 . . . . . 4.4%

実質収支額を標準財政規模で除して得られる比率で、大きければ良いというものではなく、通常3～5%程度が望ましいとされています。

## 平成 23 年度主要施策の成果

### 第 1 とともに支えとともに伸びゆく協働のまち

#### 1 地域自治のしくみづくりと定着

##### (1) 地域自治を推進するしくみづくり

##### ① 地域内自治推進事業 2,214 千円

ア 平成 26 年度までに市内全 9 地区に、地域連携組織の設立を目指して、東郷・酒谷・細田を除く、残り 6 地区の自治会等を中心に、時代背景や組織の必要性を含め、視察研修や説明会を開催しました。

イ 鵜戸地区に平成 24 年 3 月「鵜戸倶楽部」を設立しました。市内で 4 番目の地域連携組織となりました。

##### ② 自治会活動促進事業 41,785 千円

自治会の活動の活性化と、市の各種施策に対する自治会の協力・連携を推進するため、活動に対する交付金の交付を行ったほか、連合会及び各地区自治会の事務局として、定例会議の開催及び研修など、運営の協力を行いました。

##### ア 自治会数

日南地域 111、北郷地域 26、南郷地域 17 合計 154 自治会

##### イ 成果

各地区において、自治会運営の方法や市との関わり方などについて、自治会長それぞれが理解を深め、市との連携を促進することができました。

##### ③ 自治公民館振興費 12,834 千円

162 館の自治公民館連合会組織が連携し、第 3 回目の日南市公民館大会を開催し、日南地域、北郷地域、南郷地域から代表の公民館がそれぞれ実践活動を発表しました。

また、九州公民館大会や県公民館大会に参加し、公民館を拠点とした活動を研究し、自主研修として独自の研修会も開催し、各地区で講演会やスポーツ大会などの行事を行いました。

### 2 市民活動の支援

#### (1) 市民活動の支援

##### ① NPO パートナシップ創造事業 2,051 千円

市民活動団体(NPO)が提案する公益事業に対し、活動資金の補助を行うほか、

市担当課と協働で事業の推進を図りました。

補助額 500,000 円×4 団体

ア 実施団体名

- (ア) ブックウーマン(大人も大好き、読書普及プロジェクト)
- (イ) 黒荷田校区を考える会(黒荷田校区活性化事業)
- (ウ) 日南市漁協女性部加工グループ(ふれあいづくり「おさかな食堂」)
- (エ) N P O 法人ゆめ豊かにちなん(農村環境改善プロジェクト 2011)

イ 成果

市民が自ら考え、行動する公益活動の促進が図られ、市と N P O が互いに役割を分担し、事業を進める協働事業により市民サービスの向上、充実が図られました。

② 魅力あるまちづくり実践事業

6,885 千円

市民が自主的に行う公共施設の維持・修繕、花いっぱい活動などに対し、原材料費を支給し、市民のボランティア活動を促進しました。また、事業の審査・評価機関として、市民 13 人で構成する日南市市民協働研究会の運営について、経費の補助を含めた支援を行いました。

ア 日南市市民協働研究会の運営

- (ア) 市民公募等による 13 人の委員で構成、毎月、例会開催
- (イ) 魅力あるまちづくり実践事業の審査・評価のほか、市民協働大賞などの審査

イ 魅力あるまちづくり実践事業

- (ア) 協働課、学校教育課で施設を区分して事業を実施
- (イ) 協働課所管事業は、18 事業、1,299,977 円を補助
- (ウ) 学校教育課は、学校施設を対象に、19 事業、4,577,542 円を補助

このうち、校庭芝生化モデル事業として吾田東小学校と飢肥小学校の 2 校が取り組みました。

ウ 成果

市民の自主的な公益活動を促進できたほか、地域の課題を解決する機運醸成と、そのための組織づくりを促進できました。

### 3 協働型社会づくり

(1) 協働型社会づくり

① 協働推進事業

2,902 千円

市民と行政による協働型社会づくりを推進するため、職員研修会の実施などに

よる職員意識の醸成を図るとともに、NPO法人認証事務や協働のまちづくり講演会の実施など、各種広報・啓発事業を行いました。

ア 職員研修と協働に関する意識調査(全職員アンケート)

(ア) 職員研修会

管理職研修の実施

(イ) 意識調査

- a 目的 全職員を対象とした協働に関する考え方や地域活動の実態把握
- b 時期 平成 24 年 2 月
- c 内容 協働の意識、市民活動の参加状況などの実態調査

※回答者数 698 人 回答率 94.7%

(ウ) 成果

市民との協働パートナーとなる市の職員の知識、意識向上を図るとともに、活動する市民団体との連携・信頼関係の必要性の浸透を図りました。  
また、アンケート調査により、職員の意識の実態を把握し、今後の施策の参考資料とすることができました。

イ 庁内協働推進担当者の設置

(ア) 目的

全庁的な協働推進と各課の意識啓発などを行うリーダーの育成

(イ) 対象

庁内関係課から 1 人を市長が委嘱、39 人の担当者

(ウ) 活動

協働情報の共有化、協働の広場の協力  
各種事業の広報・周知、担当者会の出席

(エ) 成果

県の研修会への参加、市の担当者会参加など、担当者のスキルと意識を向上することができ、協働の施策の理解と活用、全庁を挙げた協働推進体制の構築を図りました。

ウ 日南市協働のまちづくり推進委員会の開催

(ア) 市民活動団体、公募、企業、学識経験者、特認委員の 15 名で構成

(イ) 条例の適正運用、協働まちづくりの施策などに対して条例の実効性を高めるために設置

(ウ) 平成 23 年度のまとめとして、市民活動の支援などを含め委員会から市長に対し意見書を提出しました。

#### 4 市民と行政との情報の共有化

##### (1) 情報の共有化

###### ① 広報紙の発行

12,680 千円

市民のニーズに応えた的確な情報の伝達と、市民総参加によるまちづくりを推進するため、広報紙を発行して各世帯に配布し、行政施策や各種行事の紹介、まちの話題を提供しました。

ア 広報にちなん

22,100 部(月 1 回発行)

イ 広報にちなんお知らせ版

21,600 部(月 1 回発行)

##### (2) 電子自治体の構築

###### ① 電算システム統合事業

14,147 千円

電算システムの統合にあたっては、住民サービスの低下を招かないことを大前提とし、合併時から安全かつ確実な稼働を最優先し、システム統合を進めてきました。

平成 23 年度においては、除籍・旧戸籍データの作成や保育料滞納整理システムの導入等を行い、業務の効率化・円滑化を図りました。

## 第2 誇りを持って自立し発展を続けるまち

### 1 効率的かつ効果的な行政組織の再構築

#### (1) 効率化による行政基盤の強化

- ① 九州市長会開催事業 1,473 千円

九州市内 118 市の市長等が集まる九州市長会を平成 23 年 10 月 20 日から 21 日の 2 日間にかけて、日南総合運動公園多目的体育館をメイン会場にホテルジェイズ日南リゾート等で開催しました。

- ② 庁舎等管理費(南郷) 27,091 千円

倒壊の危険性が高い旧榎原へき地保育所の建物を解体し、整地を行いました。

旧榎原へき地保育所解体工事 3,000 千円

- ③ 地域活性化グループ育成事業補助金 2,000 千円

自然体験プログラムの開発と提供によって、市内外の住民交流を活性化させることを目的に組織された市民グループの自立支援に努めました。

- ④ 日南・串間広域市町村圏協議会負担金 1,562 千円

日南及び串間の 2 市で構成する日南・串間広域市町村圏協議会の運営経費を負担し、東九州自動車道の早期建設への要望活動など広域で連携し取り組みました。

#### (2) 行政評価システムの構築

- ① 議会議場音響設備及び映像配信設備設置事業 23,919 千円

議会改革の一環として、議会開催の状況を広く市民に発信していくため、議場内の音響設備改修とカメラやモニターなどの映像配信機器を整備し、9 月議会から市役所やふれあい健やかセンターロビーなどでの議会放映を開始しました。

また、12 月議会からは、インターネットによる議会中継及び録画配信も開始しており、多くの市民へ議会中継を通じて行政や議会の動向を発信することで本市の活性化と発展に繋げることができました。

- ② 政務調査費交付金 3,275 千円

議員の調査研究に資するための必要な経費の一部として、会派に対して交付(1 議員に対し月額 12,500 円)されるものです。

支出内容については、使途基準に従い支出されるものですが、各会派においては、主に先進地における各種事業の取組内容を研修する視察旅費のほか、資料購入費、資料作成費、広報費、研修費等に充てられ、議会の活性化、審議能力向上

の一助に繋がりました。

③ 議会改革調査特別委員会費

621 千円

議員定数の調査研究及び議会の活性化を図り、より信頼され、そして開かれた議会として市民の信託に応えるための議会改革を推進することを目的として、平成 23 年第 5 回(6 月)定例会において、「議会改革調査特別委員会」が設置されました。

まず、議員定数問題については、九州管内の類似団体視察を踏まえ、比較検証を行うとともに、市内の各種団体代表者との意見交換会の開催、また、議会としての基本的機能である代表、代弁機能であること等を検討の材料にしながら、社会状況の変化に的確に対応した議員定数のあり方を模索し、慎重に協議を重ねてまいりました。

その結果、平成 23 年第 6 回(9 月)定例会において、可能な限りの急激な定数削減は避け、議員自らがほかに先だって行財政改革の範を示さなければならない時期と判断し、現在の議員定数 30 名を次期一般選挙から 22 名とすることに決定しました。

また、「議会基本条例」及び「政治倫理条例」の制定並びに「議会運営基準(申し合わせ事項)」等の改正に向けて先進地視察や意見交換会等を行いました。

④ 地域振興対策調査特別委員会費

995 千円

当特別委員会は、平成 23 年 6 月定例会におきまして、本市の地域振興に資することを目的とし、総合交通網の整備充実や油津港利活用の調査研究を進め、地域活性化に向けた企業誘致、産業振興に関する諸問題に対処するため設置されました。

平成 23 年度においては、主に「総合交通網の整備充実に向けた取り組み」及び「地域活性化に向けた諸問題について、業界や関係団体との意見交換」の 2 点について活動を行いました。

まず、総合交通網の整備充実に向けた取り組みについては、「国道 220 号防災対策の早期整備」、「東九州自動車道の早期整備」及び「重要港湾油津港の港湾整備」について、国土交通省や宮崎県県土整備部をはじめとした関係機関への要望活動や東九州自動車道芳ノ元トンネルの現地視察などの活動を行いました。

また、地域活性化に向けた関係団体との意見交換については、農林水産業団体や商工業団体等々、幅広い団体から意見を聴取することができました。

## 2 長期にわたって健全な財政基盤の確立

### (1) 健全な財政運営

#### ① ふるさと応援寄附金事業 10,306 千円

在京日南の会や近畿日南会など本市出身者の会において、市長をはじめ議長等がふるさと納税の呼びかけを行いました。その結果、平成 23 年度は、制度創設以来最高の 29 件、9,450 千円の実績となり、県内で 2 位、九市でトップとなりました。

#### ② 場外発売場運営事業 7,868 千円

小規模場外発売場「オラレ日南」は、中心市街地の商店街にある空き店舗を活用し、まちの新たな魅力を創出し、賑わいを取り戻すために、福岡県遠賀郡芦屋町と行政協定を締結し開設をしました。

売り上げの 2%を事務協力費として芦屋町から支払いを受け、本市の活力あるまちづくりの資金として積み立てるために、オラレまちづくり基金条例を制定し、施設や駐車場の賃貸借料、併設するコミュニティースペースの維持管理及び光熱費などの必要経費を差し引いた額を基金に積み立てました。

## 3 職員の意識向上による自立と実践

### (1) 職員の意識改革と資質向上

#### ① 職員研修 5,004 千円

住民ニーズの多様化、複雑化、高度化、女性の社会進出及び自然や環境の重視など、地方自治体を取り巻く環境は大きく変化しつつあるなか、新たな視点に立った取組が不可欠になるなど、地方自治は今まさに新しい時代を迎えようとしています。

真の豊かさとゆとりを実感できる地域社会を実現するため、地方自治体自らが、自主性を発揮しながら、地域の実情に応じた施策展開と創意工夫を凝らしたまちづくりを推進していくことが求められます。

一般的に経営資源として、人、物、金、情報があげられますが、これらの資源のうち、外的要因による影響を受けにくく、拡大する可能性を秘めているのが、『人』という資源です。物、金、情報といった経営資源を有効に組み合わせ、戦略的な自治体経営を展開していくためには、自治体職員の育成が極めて重要となります。

このようなことから、本市の独自研修を補完する役割を果たしている宮崎県市町村職員研修センターへの派遣研修を柱に、効率的な研修を推進するとともに、

職場内外研修や職員の自己啓発の支援を進め、職員の職務遂行能力を高め、社会経済情勢や市民意識の変化に伴う多様な行政課題に的確に対応できる人材の育成に努めました。

ア 特別研修

|               |       |
|---------------|-------|
| （ア）事務取扱説明会    | 120 人 |
| （イ）任用替研修      | 7 人   |
| （ウ）接遇研修       | 133 人 |
| （エ）ハラスメント防止研修 | 41 人  |

イ 派遣研修

|                         |       |
|-------------------------|-------|
| （ア）宮崎県市町村職員研修センター       | 214 人 |
| （イ）日本経営協会（NOMA）行政管理講座研修 | 2 人   |
| （ウ）海外派遣研修               | 1 人   |
| （エ）災害派遣研修               | 8 人   |
| （オ）その他の研修               | 4 人   |

|   |       |
|---|-------|
| 計 | 530 人 |
|---|-------|

### 第3 個性が結び合い活力を生むまち

#### 1 地域の特性を生かした農林水産業の振興

##### (1) 農業の持続的な発展と農山村の振興

###### ① 活動火山周辺地域防災営農対策事業 36,782 千円

新燃岳の降灰により、本市の農作物は多大な被害を受けました。降灰による被害は、農産物の品質や収量を著しく低下させるため、生産者の生産意欲の低下などにつながります。

このことから、降灰による農作物等への被害を防止・除去するための機械等を整備することで農業経営の安定化を図りました。

###### ア 果樹降灰除去洗浄機械の整備

事業主体 日南降灰対策果樹生産組合(9戸)

事業内容 スピードスプレイヤー 9台

総事業費 42,672,000 円

負担区分 県補助金 20,320,000 円(1/2 以内)

地元負担金 22,352,000 円

###### イ 果樹ハウス施設の整備

事業主体 南郷地区柑橘生産組合(4戸)

事業内容 果樹 A P ハウス 2 号改良型 5 棟 17 連 3,382.5 m<sup>2</sup>

総事業費 28,809,900 円

負担区分 国庫補助金 13,719,000 円(1/2 以内)

県補助金 2,743,000 円(1/10 以内)

地元負担金 12,347,900 円

(うち園芸作物等拡大対策事業 757 千円を含む)

###### ② 中山間地域等直接支払交付事業 56,387 千円

中山間地域等の農地は、耕作管理されることで洪水の防止や水源の涵養、自然環境の保全など多面的機能を有しています。しかしながら、中山間地域は、不利な農業生産条件であり、高齢化の進行、担い手の減少、耕作放棄地の増大が懸念されています。このことから本制度の有効な活用により、農地保全管理に努め、農村集落の維持と活性化を図りました。

対象農地 農業振興地域内の農用地区域で 1ha 以上の集団化されている農地  
急傾斜農地(水田 1/20、畑 15 度以上)

田 44.4ha 畑 272.7ha 草地 0.8ha 採草放牧地 12.8ha

緩傾斜農地(水田 1/100、畑 8 度以上)

田 26.4ha 畑 446.6ha 草地 0.3ha

総計 804.0ha

交付金 56,387,030 円

交付集落 41 集落

(参考) 交付基準単価(10a 当たり)

|       |    |          |       |          |
|-------|----|----------|-------|----------|
| 急傾斜農地 | 水田 | 21,000 円 | 畑     | 11,500 円 |
|       | 草地 | 10,500 円 | 採草放牧地 | 1,000 円  |
| 緩傾斜農地 | 水田 | 8,000 円  | 畑     | 3,500 円  |
|       | 草地 | 3,000 円  | 採草放牧地 | 300 円    |

③ 産業まつり開催補助金 6,000 千円

産業の振興を目的に、毎年 11 月末の土日に開催される「日南市北郷町産業まつり」に補助金を交付しました。

交 付 先 日南市北郷町産業まつり実行委員会

総事業費 8,030 千円

概 要 平成 23 年 11 月 26 日、27 日開催

出店数 101 店舗 フリーマーケット 21 店舗

来場者数 25,000 人 売り上げ 13,700 千円

④ 園芸作物等拡大対策事業 1,341 千円

施設園芸や果樹の経営規模拡大及び土地利用型作物の拡大を図る機械施設に対して助成しました。

事業内容 A P ハウス 2 号改良型 3,382.5 m<sup>2</sup>  
自動開閉機 1 式  
スピードスプレイヤー 1 台  
施肥機、管理機など

受益戸数 5 戸、1 団体

総事業費 39,704,200 円

補助金額 1,341,000 円(定額、1/10 以内)

⑤ 経営体育成交付金事業 2,276 千円

意欲ある農業経営者の各種目標を達成するために、必要な農業機械や施設の整備を図るための融資残の自己負担部分に対して助成しました。

事業主体 認定農業者など(5 経営体)

事業内容 管理機、ハウス加温機 5 台、カートンシーラー、ミニバックホー

総事業費 7,595,910 円

|      |       |                       |
|------|-------|-----------------------|
| 負担区分 | 国庫補助金 | 2,276,000 円(最大 30%以内) |
|      | 融資額   | 5,290,000 円           |
|      | 自己負担金 | 29,910 円              |

⑥ 果樹新品目開拓事業 1,611 千円

本市の新品目として、オリーブの産地化を目指し、栽培技術や品種選定を行うための実証圃を市内 8 か所に設置し、実証を行ないました。

|      |                                                 |
|------|-------------------------------------------------|
| 事業主体 | にちなんオリーブプロジェクト                                  |
| 事業内容 | 実証圃の設置(オリーブ苗木 6 品種 403 本)<br>品種適応性試験、栽培講習会の開催など |
| 総事業費 | 1,610,681 円                                     |

⑦ 園芸産地基盤強化緊急整備事業 668 千円

病虫害防除の省力化を図るとともに、きゅうりのブランド確立並びに付加価値販売を高めるために必要な防虫ネットの設置に対し助成を行いました。

|      |                                             |
|------|---------------------------------------------|
| 事業主体 | はまゆう農業協同組合胡瓜部会日南支部                          |
| 事業内容 | 防虫ネット整備(受益戸数 12 戸、受益面積 2.5ha)               |
| 総事業費 | 2,006,191 円                                 |
| 負担区分 | 県補助金 668,000 円(1/3 以内)<br>地元負担金 1,338,191 円 |

⑧ 果樹ブランド力向上産地戦略推進事業 152 千円

県ブランド認証品のマンゴーを病虫害被害から守り、品質向上及び病虫害防除の省力化を図るために必要な自動農薬投入機の導入に対し助成を行いました。

|      |                                           |
|------|-------------------------------------------|
| 事業主体 | 日南マンゴー高品質生産組合(5 戸)                        |
| 事業内容 | 農薬自動ダクト内投入機                               |
| 総事業費 | 480,270 円                                 |
| 負担区分 | 県補助金 152,000 円(1/3 以内)<br>地元負担金 328,270 円 |

⑨ 果樹産地競争力強化生産総合対策事業 35,163 千円

マンゴーの産地体制の維持と強化のために共同選果体制を整備し、これまで個別選別に費やしていた労力を栽培管理に分配できることで産地全体の品質の向上を図るとともに、規格の適正化とトレーサビリティの強化により、農家所得の向上を図りました。

|      |                            |
|------|----------------------------|
| 事業主体 | はまゆう農業協同組合                 |
| 事業内容 | マンゴー非破壊選果機・集出荷施設の整備 一式     |
| 総事業費 | 73,844,358 円               |
| 負担区分 | 県補助金 35,163,000 円 (1/2 以内) |
|      | 地元負担金 38,681,358 円         |

⑩ 野菜産地競争力強化生産総合対策事業 14,289 千円

ピーマンの製品印字機能や異物センサーを備えた選果機の導入を行い、選果データを栽培管理へ反映させる体制の整備や特別栽培の取組を推進し、産地競争力の強化を図りました。

|      |                            |
|------|----------------------------|
| 事業主体 | はまゆう農業協同組合                 |
| 事業内容 | ピーマン選果機・集出荷施設の整備 一式        |
| 総事業費 | 34,574,526 円               |
| 負担区分 | 県補助金 14,289,000 円 (1/2 以内) |
|      | 地元負担金 20,285,526 円         |

⑪ 優良子牛導入並びに優良母牛保留奨励金交付事業 5,970 千円

優秀な遺伝子を持つ優良雌子牛を導入又は自家保留による管内和牛の資質向上を図る目的と口蹄疫の影響による出荷頭数の平準化を早急に図るため、当該事業を拡充し、繁殖用に供する和牛生産農家に対して助成しました。

ア 既存事業分

|        |                             |
|--------|-----------------------------|
| 年度交付計画 | 60 頭／年                      |
| 交付額    | 1 頭当たり 50,000 円以内           |
| 事業実績   | 50,000 円以内×62 頭＝2,999,994 円 |

イ 平成 23 年度口蹄疫平準化対策拡充分

|        |                             |
|--------|-----------------------------|
| 年度交付計画 | 100 頭／年                     |
| 交付額    | 1 頭当たり 30,000 円以内           |
| 事業実績   | 30,000 円以内×99 頭＝2,970,000 円 |
| 合計事業費  | 導入実績 161 頭、交付金額 5,969,994 円 |

⑫ 肉用繁殖雌牛導入基金管理費 4,001 千円

生産牛農家の経営安定と畜産振興を図るため、優良な肉用繁殖雌子牛を保留する畜産農家に対し、市が計画的に導入して 5 年間無利子で貸し付ける基金として造成しました。

|     |               |
|-----|---------------|
| 貸付額 | 500,000 円以内／頭 |
|-----|---------------|

平成 23 年度基金造成額 4,000,809 円(うち基金運用収入分 809 円)

平成 23 年度基金総額 22,004,938 円

⑬ 土地改良施設維持管理適正化事業 800 千円

土地改良施設の長寿命化と農家経営の安定化を図るため、施設の維持補修等に補助を行いました。

事業内容 吾田土地改良区の水排水路改修  
東郷土地改良区のパイプライン改修  
津屋野取水場のポンプ施設修繕

⑭ 幹線用水排水路清掃事業 5,950 千円

土地改良施設の用水排水路での汚泥堆積及び悪臭などの環境悪化を改善し、並びに施設の公益機能を保持するため、飲肥市街地と吾田地区及び北郷地区の住宅内を流れる幹線用水排水路の清掃、浚渫、通水作業に対する補助及び南郷中央川における浚渫工事等を行いました。

⑮ 県営ほ場整備事業 23,983 千円

負担金 23,983 千円(地元負担金 7,983 千円含む)

県営事業により、担い手の育成、農地の効率的な利用及び担い手への農地の集積・集団化を図るため、中津留地区のほ場整備(区画整理)に負担しました。

平成 23 年度事業 区画整理 6.8ha、事業費 159,983 千円

負担内訳 国(55%) 88,000 千円 県(30%) 48,000 千円  
市(10%) 16,000 千円 地元(5%) 7,983 千円

⑯ 県単独土地改良事業費補助金 6,957 千円

地元が事業主体となつて行う県単独土地改良事業(農道簡易舗装・農地有効利用支援整備・農業用水緊急渇水対策)に対し、県及び市の負担分を地元に補助しました。

⑰ 農地・水・環境保全向上対策 22,678 千円

農業用排水等の施設の老朽化が進行している現状の中、集落機能低下により、資源の適切な保全管理や景観保全・形成など求められていることから、多様な主体が参画し活動組織が地域共同で行う農地水等の資源の管理と環境向上に資する団体活動に対して支援を行いました。

- ア 共同活動に対する支援団体数 30 団体
- 面積 田 925.05ha、畑 90.89ha 計 1,015.94ha
- 事業費 43,647 千円
- 負担内訳 国・県(75%) 32,736 千円、市(25%) 10,911 千円
- イ 向上活動に対する支援団体数 39 団体
- 面積 田 812.43ha、畑 415.82ha 計 1,228.25ha
- 事業費 44,063 千円
- 負担内訳 国・県(75%) 33,048 千円、市(25%) 11,015 千円

- ⑱ 農道簡易舗装事業借入金元利補給補助金(団体営事業等分) 11,739 千円
- 平成 6 年度から平成 21 年度までに団体営農道舗装事業等で整備した農道で、土地改良区等が借入した整備資金に対し元利補給及び手数料の支払を行いました。
- 平成 23 年度現在元利補給対象路線 49 路線

- ⑲ 農道簡易舗装事業借入金元利補給補助金(畜産環境事業分) 5,790 千円
- 農村環境の改善と農業経営の安定を図るため、平成 6・7 年度に畜産環境整備事業で整備した農道で、土地改良区等が借入した整備資金に対し元利補給及び手数料の支払を行いました。
- 平成 23 年度現在元利補給対象路線 3 路線

- ⑳ 農村活性化支援事業 5,852 千円
- 農村における過疎化・高齢化により、用排水路や農道等の農業用施設の老朽化が進行している現状があることから、これらの施設の保全や長寿命化のために地域が労務提供し整備を行う場合に、コンクリート製品側溝や生コンクリートなどの資材及び重機のリース料に対し助成を行いました。
- 団体数 22 団体

- ㉑ 新開排水機場管理費 11,217 千円
- 南郷地区の中心部に位置する水田地帯の水田排水を適正に行うことで、農用地の湛水被害の解消及び農業用水の安定供給を図り、農業生産性の向上、農業経営の安定を図るものです。そのための新開排水機場の維持管理等を行いました。

- ㉒ 農道簡易舗装事業 11,800 千円
- 県単独土地改良事業で整備を行う農道舗装工事を受託事業により実施しました。
- 川辺ヶ野地区農道舗装延長 871m

通水地区農道舗装延長 445m

② 市単独災害復旧事業(耕地) 480 千円

台風等の異常気象によって被害を受けた農地や農業用施設について、農林水産省所管の農地・農業用施設災害復旧事業の対象とならない、小規模の復旧に対し助成を行いました。

|        |     |
|--------|-----|
| 農道施設災害 | 3 件 |
| 水路施設災害 | 3 件 |
| 農地災害   | 1 件 |

(2) 林業の振興と豊かな森林の造成

① 公有林整備事業 22,860 千円

市有林の良質材生産と森林が有する多面的機能保全のため、植栽や下刈、除間伐を実施しました。

|      |             |           |
|------|-------------|-----------|
| 施業実績 | 112.49ha(下刈 | 112.49ha) |
| 日南地域 | 63.68ha(下刈  | 63.68ha)  |
| 北郷地域 | 48.81ha(下刈  | 48.81ha)  |
| 毎木調査 | 20.37ha     |           |

② 森林整備地域活動支援交付金事業 18,258 千円

森林の作業路網の改良活動について、計画的かつ一体的な森林施業を行う森林所有者に対し助成しました。

|       |           |         |
|-------|-----------|---------|
| 17 団地 | 作業路網の改良活動 | 3,707ha |
|-------|-----------|---------|

③ にちなん飢肥杉の家づくり事業 5,530 千円

飢肥杉の需要拡大とPRを図るため、木造住宅の新築及び店舗等の内装木質化を行う市民に対し、飢肥杉建築材を交付しました。

|      |                   |
|------|-------------------|
| 交付件数 | 新築住宅 17 件、店舗等 5 件 |
|------|-------------------|

④ 有害鳥獣被害防止対策事業 8,126 千円

農林産物をイノシシや野猿などの有害鳥獣被害から守るため、有害鳥獣対策協議会や電気柵設置者に対し助成しました。

|               |                      |
|---------------|----------------------|
| ア 有害鳥獣対策協議会補助 | 6,250 千円(15 班、168 名) |
| イ 電気柵設置補助     | 1,422 千円(15 基)       |

- ⑤ 飫肥杉を核としたまちづくり事業 8,299 千円  
 飫肥杉を核としたまちづくりを推進するため、飫肥杉製家具や飫肥杉製ギフトの全国販売促進を行うとともに東京都港区や沖縄県などの消費地に対し P R 活動を行いました。
- ⑥ 緑の産業再生プロジェクト事業 151,679 千円  
 間伐材等の森林資源を活用した乾燥材の販売促進を図るため、民間の木材加工流通施設の整備に対して支援を行いました。また、市庁舎内装の飫肥杉化に取り組みました。
- 素材生産・木材加工施設整備 株式会社高嶺木材  
 日南市役所庁舎内装木質化 日南市
- ⑦ にちなん飫肥杉プレゼント事業 5,186 千円  
 新築木造住宅着工が増加傾向にある沖縄県において、飫肥杉の需要拡大を図るために日南飫肥杉材を使用して新築される方に対して 25 万円(消費税抜き)分の飫肥杉材のプレゼントを行いました。
- 交付件数 20 件
- ⑧ 県単集落防災事業 4,661 千円  
 大雨で被災した人家裏山の災害復旧治山工事を行いました。
- ア 諏訪之脇地区 2,631 千円  
 イ 瀬ノ口地区 2,024 千円
- ⑨ 市単独集落防災事業 5,327 千円  
 大雨で被災した油津保育所前の災害復旧治山工事を行いました。
- ⑩ 林業・木材産業構造改革事業 13,084 千円  
 高性能林業機械を導入し、生産量の増加及び素材生産コストの削減効果により、素材の安定した供給体制の構築を図るとともに、森林所有者への還元額を向上させることで循環型森林経営の構築を図ることを目的とした機械導入に対して支援を行いました。
- スイングヤーダの導入 日北木材有限会社  
 ハーベスタの導入 長嶺木材有限会社

(3) 水産業の活性化

① 活気ある漁村づくりの推進

2,864 千円

水産業の振興と観光客誘致を促進するために、水産物販売を中心とした朝市の開催に対して、助成を行いました。

ア 港あぶらつ朝市開催事業

1,250 千円

事業主体 港あぶらつ朝市実行委員会

実施回数 24 回

客数(推計) 32,000 人

出店数 延べ 516 店

売上額(推計) 16,332 千円

イ 日の出市開催事業

1,000 千円

事業主体 なんごう日の出市実行委員会

実施回数 6 回

客数(推計) 8,000 人

出店数 延べ 118 店

売上額(推計) 7,800 千円

ウ 優良漁船表彰及び永年勤続者表彰

614 千円

優良漁船表彰 36 件

永年勤続表彰 20 人

② 漁業経営構造改善事業(築いそ)

8,059 千円

イセエビ等の資源保護増殖を図るとともに、漁業所得の安定を期するため、沿岸漁場に自然石を投石し、漁礁を造成しました。

割石(自然石)投石 1,240 空 m<sup>3</sup> 鵜戸漁港地先

③ 種子島周辺漁業対策事業

2,400 千円

昭和 44 年建設及び昭和 51 年建設の 2 棟の漁具倉庫が老朽化による鉄製扉の劣化と歪みにより開閉が困難な状況にあったので、漁具の延命と作業の効率化を図るため、漁具倉庫の補修工事を行いました。

事業主体 日南市漁業協同組合

事業内容 漁具倉庫施設の補修

④ 環境・生態系保全活動支援事業

734 千円

藻場等の機能の維持回復を図るため、漁業者で組織する部会が実施する藻場保全活動に対し支援を行いました。

事業主体 富士北部ウニ部会  
事業内容 藻場機能の維持回復に資する保全活動

⑤ 漁業緊急保証対策事業 1,716 千円

漁業者が宮崎県漁業緊急保証対策資金へ借換え、資金繰りの円滑化を図り、経営改善に努めるものに対して利子助成を行い負担軽減に寄与しました。

|           |        |           |
|-----------|--------|-----------|
| 日南市漁業協同組合 | 19 経営体 | 986,253 円 |
| 南郷漁業協同組合  | 7 経営体  | 375,660 円 |
| 外浦漁業協同組合  | 10 経営体 | 354,638 円 |

⑥ 資源管理・漁業所得補償対策事業 6,040 千円

漁業者の経営安定と水産物の安定供給を図るため、資源管理に取り組む漁業者が加入する漁業共済掛金に対して助成を行いました。

|           |        |             |
|-----------|--------|-------------|
| 日南市漁業協同組合 | 41 契約者 | 1,781,352 円 |
| 南郷漁業協同組合  | 29 契約者 | 2,887,367 円 |
| 外浦漁業協同組合  | 10 契約者 | 1,000,738 円 |
| 栄松漁業協同組合  | 7 契約者  | 370,244 円   |

⑦ 東日本大震災対策事業(水産課) 8,624 千円

震災地の経済復興を支援し、本市の基幹漁業であるカツオ・マグロ漁業の経営安定を図るため、関係団体が実施した復興対策事業に対して支援を行いました。

ア 東日本大震災対策事業(宮崎県漁業協同組合連合会への補助金)

(ア) 事業主体 宮崎県漁業協同組合連合会

(イ) 総事業費 100,728 千円

|      |           |
|------|-----------|
| 県補助  | 50,000 千円 |
| 市補助金 | 8,300 千円  |
| 自己負担 | 42,428 千円 |

(ウ) 事業内容

a 燃油供給機能補完支援 62,000 千円

気仙沼市を主とした三陸の主要港に漁船の円滑な燃油供給を図るため、失われた燃油タンクの代替えとして小型タンカー2 隻をチャーターして対応しました。

|             |           |                        |
|-------------|-----------|------------------------|
| 京丸(300 kℓ)  | 用船期間 5 カ月 | 7,600 千円×5 月=38,000 千円 |
| 清福丸(150 kℓ) | 用船期間 5 カ月 | 4,800 千円×5 月=24,000 千円 |

b 餌料供給機能補完支援 34,688 千円

供給不足を補うため運搬船で対応しました。

活魚運搬船 兵庫県家島、熊本県天草、鹿児島県垂水→気仙沼

運搬回数 8 航海

運搬費 兵庫  $4,000 \text{ 千円} \times 6 \text{ 航海} = 24,000 \text{ 千円}$

熊本、鹿児島  $4,500 \text{ 千円} \times 2 \text{ 航海} = 9,000 \text{ 千円}$

販売管理費ほか 1,688 千円

c 風評被害安全 P R 及び気仙沼水揚げイベント 4,040 千円

東日本大震災に伴う原発事故と放射能汚染への不安による水産物の風評被害への対応として、試食販売等により水産物の安全性の P R を行いました。

また、気仙沼港での水揚げ再開に伴い、カツオ水揚げ式等のイベントを開催しました。

イ 市の負担経費

(ア) 気仙沼水揚げイベントへの参加経費 324 千円

⑧ 県営漁港事業負担金 66,743 千円

漁港の機能充実化を目的として実施される基盤強化及び環境整備事業に対して、事業費の 10%を負担しました。

ア 水産流通基盤整備事業

(ア) 油津漁港  $250,000 \text{ 千円} \times 10\% = 25,000 \text{ 千円}$

西突堤工事

(イ) 目井津漁港  $28,783 \text{ 千円} \times 10\% = 2,878 \text{ 千円}$

基本設計地質調査等

イ 水産生産基盤整備事業

(ア) 大堂津漁港  $258,000 \text{ 千円} \times 10\% = 25,800 \text{ 千円}$

－5m岸壁 浚渫工事

ウ 地域自主戦略交付金事業

(ア) 油津漁港  $89,654 \text{ 千円} \times 10\% = 8,965 \text{ 千円}$

第一突堤護岸工事

エ 水産物供給基盤機能保全事業

(ア) 目井津漁港、油津漁港、大堂津漁港  $41,000 \text{ 千円} \times 10\% = 4,100 \text{ 千円}$

機能保全調査

## 2 にぎわいと活力のある商工業の振興

### (1) 新しい地域商業形態の創出

#### ① 中心市街地活性化推進事業 6,135 千円

油津地区の商業地を中心とするエリアを中心市街地として位置付け、中心市街地活性化基本計画を策定し、内閣総理大臣の認定に向けて内閣府との協議を行うとともに、中心市街地活性化協議会や油津地区自治会長会、商業団体、その他関係団体との協議を継続的に進めました。

また、中心市街地活性化基本計画に基づく事業として、民間事業者が取り組む複合機能ビル及び立体駐車場の建設に向けた事業推進計画の作成に係る経費に対して補助金を交付しました。

#### ② 雇用促進奨励金 3,120 千円

日南市企業立地促進条例に基づき、新規雇用者に係る奨励金を支給しました。

|                      |     |
|----------------------|-----|
| ア 日南シール工業(株)         | 4 人 |
| イ (株)宮崎不動産           | 4 人 |
| ウ (株)戸村フーズ           | 3 人 |
| エ (株)レジャークリエイティブサービス | 1 人 |
| オ 京屋酒造(有)            | 1 人 |

#### ③ 商工会補助金 13,216 千円

北郷町商工会及び南郷町商工会に対し運営費等の補助を行い、商工事業活動を支援しました。

#### ④ 商工奨励費補助金及び小規模事業経営支援事業費補助金 5,130 千円

日南商工会議所に対し運営費等の補助を行い、商工会議所としての幅広い事業活動を支援しました。

#### ⑤ 地場産品物産振興協会補助金 2,576 千円

日南市地場産品物産振興協会に対し補助を行い、ふれあい朝市の開催や各種物産展への積極的な参加による地場産品の P R 事業活動を支援しました。

#### ⑥ (財)宮崎県南地域新地場産業創出センター運営費補助金及び負担金 5,251 千円

(財)宮崎県南地域新地場産業創出センターに対し運営費等の補助を行い、会議室の貸付業務や県内で物産展を開催し、地場産業の育成事業活動を支援しました。

- ⑦ 商店街元気づくり事業 1,968 千円

油津商店街が管理運営するお客様駐車場に対して補助を行いました。

(2) 企業経営の安定化対策

- ① 中小企業金融対策事業 339,994 千円

- ア 中小企業特別融資資金貸付金 330,000 千円

市内中小企業の経営安定を図るため、中小企業の事業資金（運転資金・設備資金）融資を円滑に行い、中小企業の振興に努めました。

- イ 中小企業特別融資資金保証料補助金 9,994 千円

中小企業特別融資制度の融資残高に対して保証料の全額補助を行いました。

- ② 中小企業体質強化事業 872 千円

中小企業の人材育成のため研修会等の参加費用に対し補助を行いました。

(3) 企業誘致と雇用対策

- ① 企業誘致促進事業 1,496 千円

市内立地企業に対し報奨金を交付するとともに、県内外における企業誘致活動旅費や企業の信用調査の委託を行いました。

- ② 緊急雇用対策基金事業

雇用失業情勢を踏まえ、国の雇用対策事業である「緊急雇用創出事業」及び「ふるさと雇用再生事業」を活用し、地域における継続的な雇用機会を創出する事業や、離職を余儀なくされた方に対する短期の雇用・就業機会を創出する事業を実施しました。

- ア 緊急雇用創出事業 225,048 千円

- (ア) 日南市広報番組放送事業 17,787 千円

メディアを活用した新しい取り組みとして、本市の観光情報をはじめ地域の情報やまつり等のイベントなどの自主番組の制作及び放送を委託し、ラジオによる本市の情報発信番組を4月から放送しました。

新規雇用者数 6 人

- (イ) 農村交流施設等美化事業 6,615 千円

日南ダム湖周辺のウォーキングコースと小布瀬の滝へ行く遊歩道の補修、草刈り等を委託しました。

新規雇用者数 14 人

- (ウ) 担い手コーディネーター設置事業 2,336 千円  
本市農業の発展を図るため、担い手コーディネーターを設置し、認定農業者や集落営農組織の育成に努めました。  
新規雇用者数 2 人
- (エ) 農業振興地域整備計画策定事業 4,064 千円  
日南市農業振興地域整備計画の全体見直しを行うため、農地の土地利用計画について検討するとともに、地域の要望等の把握や現地調査等を実施し、日南市農業振興地域整備計画書の作成を行いました。  
新規雇用者数 7 人
- (オ) 農業用施設台帳整備事業 3,617 千円  
既存の農道台帳等は古く現状と一致しないことが多いため、現地調査や聞き取り調査等を行い台帳整備を行いました。  
新規雇用者数 7 人
- (カ) 鳥獣被害防止総合対策事業 4,977 千円  
野猿による農作物への被害の未然防止を図るため、見回り、追い払い及び箱ワナ設置時の管理業務を委託しました。  
新規雇用者数 6 人
- (キ) 日南市森林整備計画変更作成事業 1,774 千円  
森林GISを導入し、森林整備のためのデータ作成を行い、森林整備計画のマスタープラン化を行いました。  
新規雇用者数 4 人
- (ク) 猪八重地区物産販売促進事業 12,201 千円  
猪八重溪谷入口近くの温泉足湯付近に開設されている上郷即売所の管理運営及びチップ広場等の周辺の環境整備を委託しました。  
新規雇用者数 9 人
- (ケ) 花立公園管理整備事業 5,019 千円  
公園全体の草刈りや、頂上部の花の植栽、管理等の環境整備を委託しました。  
新規雇用者数 5 人
- (コ) 南郷のさかな消費拡大推進事業 4,200 千円  
地元で水揚げされた鮮魚や魚料理等の販売強化を図るため、水産物のPRや通信販売等の業務を委託しました。  
新規雇用者数 2 人
- (サ) 油津地区調査事業 2,835 千円  
中心市街地活性化や今後の油津地区のまちづくりの基礎データとして活用

を図るため、油津地区における歩行者、車、観光客等の通行量の調査を委託しました。

新規雇用者数 4 人

(シ) 岩崎商店街美化推進・空き店舗対策事業 4,410 千円

商店街の活性化を図るため、アーケード通りに季節の花等を飾る美化推進業務及びレンタルボックスを利用した店舗の新設等の空き店舗対策業務を委託しました。

新規雇用者数 2 人

(ス) 山林地域土地利用調査業務委託事業 2,205 千円

新規工業団地など、産業振興に係る拠点整備を検討するため、適地の選定作業を委託しました。

新規雇用者数 1 人

(セ) 日南の水資源探索事業 1,764 千円

本市の水資源の有効利活用を図るため、飲料用として利用できる水源地の調査を委託し、利用可能性を検討しました。

新規雇用者数 1 人

(ソ) 飫肥空き店舗対策事業 4,515 千円

地域の活性化を創出するため、空き店舗を活用した地域特産物の展示販売や観光客等へ憩いの場を提供できる店舗の立ち上げ及び管理運営を委託しました。

新規雇用者数 2 人

(タ) 日南産食材の活用・開発サポート事業 5,644 千円

日南市の食材を生かした商品開発を行うため、新商品や商品パッケージの開発研究を行いました。

新規雇用者数 4 人

(チ) 油津商店街活性化・空店舗対策事業 10,332 千円

商店街の活性化を図るため、空き店舗を活用した観光客等への情報提供や日南焼酎の販売を行う店舗の立ち上げ及び管理運営を委託しました。

新規雇用者数 6 人

(ツ) 栄松ビーチ活用プロジェクト委託事業 4,683 千円

栄松ビーチでのシーカヤック体験教室を通したマリンスポーツのPRや情報発信など、魅力あるマリンスポーツの拠点づくりに必要な業務委託を行いました。

新規雇用者数 4 人

- (テ) ジャカランダ街づくり事業 6,321 千円  
ジャカランダを活用した街づくりを行うために、植栽場所の風景創造プランの作成や植栽、育成管理等の業務を委託しました。  
新規雇用者数 3 人
- (ト) 飫肥の町賑わい創出事業 4,300 千円  
飫肥を訪れる観光客に対して「食べあるき・町あるき」マップや特産品のチケット販売、レンタサイクルの貸出業務を委託しました。  
新規雇用者数 9 人
- (ナ) 観光地実態調査事業 13,482 千円  
市内の主要観光地を訪れる観光客に滞在時間、訪問地等の聞き取りを行い、観光客の実数等の把握とニーズ調査を委託しました。  
新規雇用者数 10 人
- (ニ) 観光地周辺美化事業 17,500 千円  
市内を訪れる観光客に対し、快適な観光空間を提供するため、観光地周辺の草刈りを中心とした環境整備を委託しました。  
新規雇用者数 16 人
- (ヌ) オキナワキノボリトカゲ調査・捕獲事業 1,008 千円  
日南市で生息が確認されたオキナワキノボリトカゲの他地域への拡散防止対策のため、生息場所の分布調査等を行うための捕獲業務を委託しました。  
新規雇用者数 2 人
- (ネ) ごみの分別指導及びパトロール事業 5,331 千円  
ごみの分別や不適正排出に伴う指導を行い、また、不法投棄については、定期的な巡回パトロールや重点個所を設定しての巡回パトロールを実施することにより未然防止に努めました。  
新規雇用者数 5 人
- (ノ) 道路交通安全施設点検清掃事業 3,024 千円  
カーブミラー等の道路交通安全施設を常に良好な状態に保ち、歩行者及び車両の安全かつ快適な道路利用を確保するため、道路交通安全施設の点検、清掃、草刈り等を委託しました。  
新規雇用者数 3 人
- (ハ) 地籍調査事業調査ファイル電子化事業 4,324 千円  
資料の電子化を進め、市民へのサービス向上とデータの保護を図るため、地籍情報管理システムの改善、各帳票の電子化及び管理プログラムの導入を行いました。  
新規雇用者数 4 人

- (ヒ) 道路清掃管理事業 4,837 千円  
市で管理する道路(北郷地区)を常に良好な状態に維持するため、草刈りや側溝内堆積土の除去等を行い、安全で快適な道路環境整備に努めました。  
新規雇用者数 7 人
- (フ) 学校環境整備事業 3,402 千円  
市内小中学校の樹木の剪定や伐採等の作業を委託しました。  
新規雇用者数 8 人
- (ヘ) 日南市特別支援教育支援体制整備事業 6,548 千円  
飫肥小学校、吾田小学校、南郷小学校の特別支援教育の充実を図るため、3名の支援員を配置し、特別な配慮を必要とする児童の支援に努めました。  
新規雇用者数 6 人
- (ホ) 振徳塾学力アップ・日南学力アップ支援事業 17,923 千円  
小学校高学年期の基礎基本の定着と学力向上のため、飫肥小、吾田小、油津小、吾田東小、南郷小に5名の学力向上支援教員を配置するとともに、夏季休業中の学習支援として、学習支援サポーターを配置し、地域振徳塾を開設しました。  
新規雇用者数 24 人
- (マ) ブックピア日南推進事業 2,254 千円  
ブックピア日南の充実を図るため、学校図書司書と連携した図書環境の整備や調べ学習等の充実に努めました。  
新規雇用者数 2 人
- (ミ) 新型インフルエンザ対策事業 1,910 千円  
新型インフルエンザ対策における保健師業務補助として、臨時職員を雇用し、円滑な学校保健業務に努めました。  
新規雇用者数 2 人
- (ム) 歴史的由緒施設開館業務委託事業 1,891 千円  
油津赤レンガ館の施設の維持管理及び入館者への対応等の業務を委託しました。  
新規雇用者数 6 人
- (メ) 旧高橋源次郎家所蔵資料調査事業 2,059 千円  
旧高橋源次郎家の蔵や納屋に収納されている歴史的価値のある民俗資料等の調査を行いました。  
新規雇用者数 2 人
- (モ) 視聴覚啓発事業 1,923 千円  
視聴覚教材の効果的な活用により、PTA等の社会教育関係団体の活動支

援を図るため、専任職員を雇用し映画まつりの開催等積極的な啓発事業を行いました。

新規雇用者数 3 人

(ヤ) 文化振興推進事業 2,071 千円

劇団、ポップス系アーティストなどを招聘し公演を行う自主文化事業と、市内で活動する文化芸術団体の把握や作品展などを行う芸術分野の事業を色分けすることで、より分かりやすい文化振興事業の推進を図りました。

新規雇用者数 2 人

(ユ) 図書資料整理事業 3,105 千円

4 館が書庫に保有している図書や内部の表示を整理することで、利用者の要望に対し速やかに図書を提供しました。

新規雇用者数 4 人

(ヨ) 施設管理整備事業 14,268 千円

利用者が利用しやすい体育施設の環境づくりのため、施設内の環境整備を行いました。

新規雇用者数 12 人

(ラ) ホームヘルパー育成事業 8,589 千円

市が委託契約を締結した事業者がハローワークを通じて募集した離職者等にホームヘルパー2級の資格を取得させ、介護に携わる人材を育成しました。

事業所数 3 事業所

新規雇用者数 6 人

イ ふるさと雇用再生事業 176,227 千円

(ア) 飢肥杉の森づくり事業 12,500 千円

多様な施業方法による林業経営モデル林の整備や林業体験ツアーの企画運営等を委託しました。

新規雇用者数 3 人

(イ) 木材需要・販路拡大事業 27,573 千円

木材需要拡大を図るため、福岡県筑紫野市の事業所と連携して飢肥杉住宅を建築し施行主に木材の生林状況、伐採、製材加工を見てもらう「産直住宅」のツアー実施を委託しました。

新規雇用者数 6 人

(ウ) 森林セラピー推進事業 40,509 千円

森林セラピーを中心としたこれまでの活動に加え、海や歴史といった日南市の観光資源と連携した体験プログラムの構築や全国への情報発信等を委託しました。

- 新規雇用者数 8 人
- (エ) まちなか賑わい創出事業 43,869 千円
- 堀川夢ひろばイベント等でのまちなかの賑わいを創出する企画運営や J R 博多シティ屋上に開設した「日南屋」による日南市 P R 事業を委託しました。
- 新規雇用者数 10 人
- (オ) 地域ブランド開発事業 2,520 千円
- 地元の農産物や海産物を使った新しい料理や加工品の開発や地域料理の発掘等を委託しました。
- 新規雇用者数 1 人
- (カ) 地元特産品ネットショップ事業 16,485 千円
- 地元特産品を取り扱うネットショップの開設及び運営を委託しました。
- 新規雇用者数 6 人
- (キ) 粗大ごみ等収集事業 32,771 千円
- 市内を 4 地区に分割し粗大ごみ収集運搬業務を民間に委託しました。
- 新規雇用者数 10 人

### 3 地域資源を生かした観光振興と交流の促進

#### (1) 南九州観光拠点エリアの形成

- ① 南郷多島海観光推進事業補助金 500 千円
- シーカヤックマラソン大会を開催することで全国のシーカヤック愛好家の交流を深めると共に、本市観光の振興と地場産品の P R など地域の活性化に対し、助成を行いました。

平成 23 年 11 月 5 日～6 日開催 参加者 99 名

- ② まつり行事費補助金 24,287 千円
- 本市の代表的なまつりである「油津港まつり」や「飫肥城下まつり」、その他地域のイベント等の実施主体に補助金を交付し、まつりやイベントの実施による地域の賑わいと観光客誘致を行いました。

ア 主なイベントの人出(平成 23 年度実績)

- (ア) 油津港まつり 37,000 人
- (イ) 飫肥城下まつり 38,000 人
- (ウ) 油津堀川まつり 12,000 人
- (エ) なんごう黒潮まつり 15,000 人
- (オ) 花立公園桜まつり 31,000 人

③ 日南線観光列車活用促進事業 3,699 千円

日南線の観光列車「海幸山幸」の2周年記念イベントを実施したほか、市内の各停車駅の花の装飾や沿線の花のビューポイントづくりを行いました。また、飫肥駅での特産品の試食・販売などを行う観光協会に対し助成を行い、観光客のおもてなしを図りました。

ア 観光列車「海幸山幸」運行状況(平成23年4月～平成24年3月)

(ア) 年間便数 205 便

(イ) 乗車人員 15,623 人

④ にちなん観光周遊バス運行事業 4,528 千円

観光特急列車「海幸山幸」で本市を訪れる観光客の交通上の利便性を高め、観光地としての魅力アップを図るため、飫肥地区と南郷地区の観光施設を巡る市内周遊バスの運行経費の助成を行いました。

(2) スポーツ・キャンプ等の受け入れによる観光振興

① スポーツランド日南推進事業 9,128 千円

スポーツキャンプ地として、広島東洋カープ及び埼玉西武ライオンズのキャンプ、フェニックスリーグ(教育リーグ)、大学野球等の合宿を受け入れるとともに、エアポートボールパーク等により観光地「日南」のアピールを行いました。

また、広島東洋カープ日南協力会や埼玉西武ライオンズ南郷協力会に補助金を交付するなど、各関係機関や球団との連携を深め、秋季・春季キャンプ受入体制の充実・強化を図りました。

ア 広島東洋カープのキャンプ実績

(ア) 秋季キャンプ 平成23年 11月 4日～11月 22日

(イ) 春季キャンプ 平成24年 2月 1日～ 2月 29日

イ 埼玉西武ライオンズのキャンプ実績

(ア) 春季キャンプ 平成24年 2月 1日～ 2月 21日

(3) 受け入れ態勢の整備と市民交流の促進

① 観光誘致宣伝事業 7,422 千円

市の観光パンフレット作成やテレビロケの受入により、本市の観光魅力の発信を行いました。また、ラジオ、テレビなどの活用や観光情報誌の定期的な広告掲載により観光情報を積極的に県外に配信しました。

更に、広域的な観光協議会と連携した観光宣伝を行うとともに、県南観光ネットワーク推進協議会等の民間活力を生かした観光振興を図りました。

ア 主な観光地における観光客数(平成 23 年 1 月～12 月)

|             |        |
|-------------|--------|
| (ア) 飫肥城周辺   | 122 千人 |
| (イ) 鵜戸神宮    | 865 千人 |
| (ウ) サンメッセ日南 | 151 千人 |
| (エ) 道の駅酒谷   | 200 千人 |
| (オ) 道の駅なんごう | 239 千人 |

② 北郷町温泉観光協会補助金 16,500 千円

観光の振興と観光資源の管理運営を目的に、北郷町温泉観光協会に補助金を交付しました。

|               |          |
|---------------|----------|
| ア 観光推進事業補助金   | 6,500 千円 |
| イ 公園施設管理運営補助金 | 7,500 千円 |
| ウ 足湯施設管理補助金   | 2,500 千円 |

③ 日南市観光協会補助金 25,567 千円

県内外での観光誘致宣伝をはじめ油津駅、南郷駅での観光案内業務、広島東洋カープ応援バスツアーの実施など、本市の観光振興事業の実行組織である一般社団法人日南市観光協会に対して助成を行いました。

④ 森林セラピー推進事業 9,308 千円

北郷町の森林セラピーの事業推進を目的に補助金を交付するとともに、猪八重溪谷に架かる吊り橋の点検を行い、危険箇所について補修工事を行いました。

|                     |                                |
|---------------------|--------------------------------|
| ア 癒しと健康の森創出促進事業費補助金 | 3,000 千円                       |
| 交付先                 | 北郷町森林セラピー推進協議会                 |
| 事業概要                | ノルディックウォーキングコース整備・ガイド研修・イベント開催 |
| イ セラピーロード整備費        | 300 千円                         |
| ウ 吊り橋点検委託料          | 724 千円                         |
| エ 吊り橋工事費            | 4,620 千円                       |

⑤ 観光物産 P R 事業 4,800 千円

福岡(J R 博多シティ)及び関西方面において本市特産品の販売及び観光 P R に努めました。

## 第4 環境にやさしく快適にくらすまち

### 1 地球にやさしい循環型社会の構築

#### (1) 環境衛生・美化対策の推進

##### ① 環境対策事業 3,175 千円

市民の生活環境及び自然環境の保全のため、悪臭、騒音、不法投棄等に対し、次の施策を実施しました。

ア 工場、畜産施設等の悪臭測定

イ 工場排水等の水質検査

ウ 不法投棄の調査、防止対策

エ 公害発生源に対する施設改善等の助言・指導

##### ② 浄化槽設置整備事業 46,368 千円

快適な住環境の整備と、河川水質汚濁の防止を目的として、公共下水道事業認可区域外及び農業・漁業集落排水事業区域外において、浄化槽設置者に対し、その一部を助成しました。

平成23年度は、116基に対して助成しました。

##### ③ 水質浄化対策事業 2,366 千円

###### ア 水質検査の実施

快適な住環境を確保するため、河川等の水質汚濁の防止及び浄化を目的として、河川、海域、特定施設等の水質検査を行い、水質の保全、監視に努めました。

###### イ 水辺環境調査の実施

水質浄化の啓発と環境学習を目的として、身近な河川で児童による水環境指標を用いた水辺調査を実施しました。

調査実施校 5校

###### ウ 講習会の開催(南郷地区)

水質浄化を目的に、有用微生物群を使った講習会を年4回実施しました。

参加団体 4団体

##### ④ 環境衛生対策事業 20,080 千円

小規模水道施設の近代化を行い、公衆衛生の向上、生活環境の改善及び消化器系感染症の撲滅を期すため、水質検査の実施及び水道の施設を改善又は補修しようとする地区に対して助成を行いました。

水質検査 日南地域 23 か所 北郷地域 7 か所  
改善補助 日南地域 5 地区

⑤ 葬祭場の管理運営 30,502 千円

葬祭場施設の安定した運転管理と利用者に対する火葬サービスの向上に努めました。

⑥ し尿処理施設の管理運営 75,781 千円

し尿処理施設の安定した運転管理に努めました。

⑦ 汚水処理施設共同整備事業 4,822 千円

一般廃棄物(生活排水)処理基本計画に基づき、今後のし尿処理の方針を決定するため、し尿処理施設整備基本構想を策定しました。

(2) 地球温暖化対策と廃棄物対策

① 新エネルギー普及啓発事業 9,757 千円

クリーンエネルギーを積極的に利用するまちづくりを推進し、自然エネルギーの有効利用と地球温暖化防止のため、住宅用太陽光発電システム設備導入費に対して 1kw あたり 30 千円(上限 100 千円)を助成しました。

補助件数 100 件

② 環境基本計画推進事業 1,928 千円

環境保全に関し、家庭、学校や企業への啓発を図る取り組みとして、「エコファミリー及びエコオフィスコンテスト」、「エコ大作戦」、「環境学習会」を実施し、環境への意識向上を図りました。また、省エネ法に基づき、管理システムにより市施設のエネルギー使用量の実態把握に取り組みました。

③ ごみ有料化対策事業 23,448 千円

指定ごみ袋(4 種類)を作成し、指定袋等の販売を商工会議所等に委託することにより円滑な販売体制の確立に努めました。

ア 指定ごみ袋作製費 11,995 千円

イ 指定ごみ袋等取扱業務委託料 11,226 千円

④ ごみ処理対策費 573,713 千円

ごみ処理計画に基づき、ごみの減量化・資源化を推進し、ごみ等の回収業務の

円滑化やごみ処理施設の安定した運転管理に努めました。なお、資源物やごみの安全な収集運搬を図るため資源回収車 1 台と塵芥車 1 台を更新しました。また、広域で取り組む不燃ごみや資源物の施設及び最終処分場の安定した運転管理のため日南串間広域不燃物処理組合の管理経費の一部を負担しました。

|                                               |            |
|-----------------------------------------------|------------|
| ア 一般廃棄物収集運搬委託料                                | 88,412 千円  |
| (日南地域 56,508 千円、北郷地区 8,357 千円、南郷地区 23,547 千円) |            |
| イ 車両購入費                                       | 11,944 千円  |
| ウ 日南市クリーンセンター管理運営費                            | 228,648 千円 |
| エ 南郷清掃センター管理費                                 | 1,227 千円   |
| オ 日南串間広域不燃物処理組合負担金                            | 237,929 千円 |

⑤ 資源リサイクル事業 47,004 千円

びん、缶、ペットボトル等のリサイクル率の向上に努めるとともに、生ごみ処理器等の購入補助の継続や、ダンボールコンポストネットワークと共同してダンボールコンポストを普及促進し、生ごみの減量化に取り組みました。また、リサイクル等によるごみの減量を図るため、有価物回収補助金を充実するとともに、4R 推進協議会等の連携を強化し、広域のごみ処理事業の充実を図りました。

|                                           |          |
|-------------------------------------------|----------|
| ア 有価物回収補助金                                | 7,480 千円 |
| (日南地域 5,691 千円、北郷地区 570 千円、南郷地区 1,219 千円) |          |
| イ 生ごみ処理器等購入費補助金                           | 100 千円   |
| (電動生ごみ処理器 3 件、コンポスター 5 件、ダンボールコンポスト 26 件) |          |
| ウ ダンボールコンポストネットワーク育成事業費補助金                | 200 千円   |

⑥ ごみ処理広域化事業 51 千円

今後、広域で取り組むごみ処理施設の整備やマテリアルリサイクル推進施設の基本となる資料収集や調査等を行いました。

## 2 快適で質の高い住環境の形成

### (1) 定住環境の整備及び住環境・居住環境の整備

① 日南いいものの発信事業 6,097 千円

日南市の様々な情報を発信することで、本市に関心を持っていただき、交流人口及び移住者の増加を図りました。

また、今年度から、移住希望者が住まいや仕事の情報を収集する際の拠点施設

として、移住促進住宅を北郷と南郷に設置しました。

ア 都市部での移住相談会の実施

- (ア) 宮崎県移住相談会(東京 2 回)への参加
- (イ) ふるさと回帰フェア(東京・大阪)への参加
- (ウ) 日南市暮らしセミナー(東京)の実施

イ 空き家・空き地情報等の発信(ホームページ)

- (ア) 日南市空き家・空き地情報バンクの活用
- (イ) 不動産情報掲載(宅建協会日南地区)

ウ 移住促進住宅の設置(田平団地・目井津ヶ丘団地)(平成 23 年 5 月～)

エ 移住体験ツアーの実施

オ 移住相談対応(来庁・電話・メール・手紙)

カ にちなん移住ハンドブックの増刷

キ 日南いいものファンクラブ

- (ア) 会員への情報誌送付(2 ヶ月に 1 回)
- (イ) イベント情報等のメール配信(随時)

② 楠原住宅建替事業

251,939 千円

楠原住宅は、良質な居住環境の提供と防災上の危険性の解消等を図ることを目的として、既存住宅 54 戸を解体し、同戸数の建替えを行いました。

ア 事業内容

- (ア) R C 造 3 階建(エレベータ付) 2 棟 総戸数 54 戸
  - a 1 棟目 30 戸(平成 21 年 1 月建設着手 平成 21 年 11 月完成)  
1 D K 15 戸、2 L D K 15 戸
  - b 2 棟目 24 戸(平成 22 年 10 月建設着手 平成 23 年 9 月完成)  
1 D K 6 戸、2 L D K 12 戸、3 L D K 6 戸

平成 24 年 3 月に外構工事を含めた全体事業を完了しています。

③ 市営住宅長寿命化事業

11,686 千円

今後維持管理を継続予定の住宅について、国の交付金事業を活用し、耐久性の向上を目的とした延命化や居住性の向上を図りました。

ア 事業内容

- (ア) 手すり改修工事  
かはと 59(1 棟 12 戸)、かはと 60(1 棟 12 戸)

- ④ 市営住宅・公共下水道接続及び水洗化事業 12,122 千円

公共下水道共用開始区域の市営住宅について、国の交付金事業を活用し、耐久性を高める等の延命化や居住性の向上を図りました。

ア 事業内容

(ア) 下水道接続及び水洗化工事

宮鶴 50、51(5 棟 20 戸)

(2) 生活基盤の整備

- ① 簡易水道特別会計繰出金 20,000 千円

地域の生活や経済活動にとって不可欠なライフラインとして、今日まで「安心・安定」を目標として維持管理に努め、給水サービスを提供してまいりました。また、限られた事業経営規模にあっても円滑な運営を図るための繰出しを行いました。

- ② 大島簡易水道特別会計繰出金 492 千円

地域の生活や経済活動にとって不可欠なライフラインとして、今日まで「安心・安定」を目標として維持管理に努め、給水サービスを提供してまいりました。また、離島にあっても円滑な運営を図るための繰出しを行いました。

- ③ 農業集落排水特別会計繰出金 23,847 千円

農業集落の生活環境改善を目的として、平成 6 年度から農業集落排水整備事業に着手し、内之田地区については 9 年度、坂元地区については 14 年度に整備が完了しました。

平成 23 年度は、処理施設の維持管理を円滑に実施するための繰出しを行いました。

- ④ 漁業集落排水特別会計繰出金 20,944 千円

漁業集落の生活環境改善を目的として、夫婦浦地区で平成 8 年度から漁港漁村総合整備事業に着手し、11 年度に整備が完了しました。また、富土地区では 10 年度から漁業集落環境整備事業に着手し、16 年度に整備が完了しました。

平成 23 年度は、処理施設の維持管理を円滑に実施するための繰出しを行いました。

- ⑤ 公共下水道事業会計繰出金 540,262 千円

日南地区の下水道の普及整備を図るため、公共下水道事業に対して、管きょ等

の整備と事業運営の健全化のために繰出しを行いました。

主に桜ヶ丘・南平地区の整備を進め、整備面積は 519ha、処理区域内人口は 17,802 人(外国人除く)となりました。

⑥ 特定環境保全公共下水道事業会計繰出金 112,558 千円

北郷処理区の下水道の普及整備を図るため、特定環境保全公共下水道事業に対して、菅きよ等の整備と事業運営の健全化のため、繰出しを行いました。

大藤地区の整備を進め、整備面積は 143ha、処理区域内人口は 2,949 人(外国人除く)となりました。

⑦ 市単独幹線用排水路改修事業 4,122 千円

都市化の進む農業用幹線用排水路について、維持管理費の削減と雑排水の流入による悪臭等の生活環境改善を図るため、平野地区・吾田東地区の水路改修を実施しました。

平野地区水路整備延長 99.2m

吾田東地区水路整備延長 165.0m

⑧ 用排水路整備事業(臨時河川) 37,666 千円

平成 22 年度繰越事業により、日南駅東側に位置し J R 軌道敷下を横断する市道第二土地区画 34 号線の既設側溝流末改修を J R 九州に委託し、沿線区域の浸水緩和を図りました。

また、星倉住宅地区の浸水軽減対策のため、ボックスカルバートの設置等を行いました。

ア J R 工事負担金 4,746 千円

イ 星倉住宅地区 32,920 千円

(3) 憩いの空間の整備

① 公園管理費 45,443 千円

市民の憩いの空間を提供するため、都市公園施設の維持補修、環境整備等の適正な管理に努めました。

管理公園 N = 53 公園

### 3 安全で安心して生活できるまちづくり

#### (1) 防災都市づくりの推進

##### ① 災害防除事業

21,147 千円

歩行者や車両の安全確保のため、市道法面の吹付や落石防止網の整備を実施しました。

鍋谷吹毛井線ほか 4 路線

##### ② 県営急傾斜地崩壊防止事業負担金

10,970 千円

危険箇所の解消を図るため、県営急傾斜地崩壊対策事業に係る事業費負担を行いました。

上大節地区、大川田地区、駒宮第 2 地区、東弁分地区、夫婦浦地区

##### ③ 急傾斜地崩壊対策事業

7,467 千円

急傾斜地崩壊対策事業による危険箇所の解消を図るため、県費補助事業を導入して整備を行いました。

釈迦尾ヶ野第 3 地区

##### ④ 災害対策一般事務費

8,709 千円

防災対策の充実を図るため、各種防災対策設備の業務委託や防災救急ヘリ運営連絡協議会への負担等の事務事業をはじめ、地震津波対策訓練の実施や、自主防災組織への資機材整備のための補助金交付等を行いました。

ア 地震津波対策訓練(鶴戸地区宮浦区)

イ 災害情報公開支援サービス委託料 1,197 千円

ウ 防災救急ヘリコプター運営連絡協議会負担金 2,637 千円

エ 自主防災組織育成事業費補助金(大堂津地区 3 自治会) 1,000 千円

##### ⑤ 津波対策緊急整備事業

91,880 千円

東日本大震災による津波被害を教訓とし、GPS 測量機器による海拔調査及び標高マップの作成、津波避難路の整備(手すり、階段、舗装)、避難場所・避難誘導標識の設置等を行いました。

ア 標高マップ作成 2,302 千円

イ 津波避難路整備 68,227 千円

沿岸部 33 か所

ウ 標識設置 7,854 千円

電柱巻付看板 205 か所、立て看板 30 か所(うち太陽電池式 4 か所)

エ 備品購入費 2,966 千円

G P S 測量機器、ハンドメガホン、その他(事務機器)

⑥ 新燃岳降灰対策事業 2,035 千円

新燃岳噴火(平成 23 年 1 月 26 日)による降灰除去作業中に負傷された方に対する見舞金の支給及び、降灰除去に必要な資機材の購入を行いました。

ア 見舞金支給 15 万円×4 人 600 千円

イ 資機材購入 高圧洗浄機 6 台、スーパー 4 台 1,435 千円

⑦ 社会資本整備総合交付金事業(災害防除) 72,979 千円

国土交通省所管・国庫補助事業の活用により、平成 22 年度繰越事業として、油津駅裏に位置する、市道海田天福線の既設法面崩壊対策に係る調査設計及び対策工事等を実施しました。

⑧ 地方道更新防災等対策事業 27,038 千円

国土交通省所管・国庫補助事業の活用により、平成 22 年度繰越事業として、落石対策のための災害防除工事を行いました。

ア 富士郷之原線 6,838 千円

イ 鵜戸参宮線 20,200 千円

## (2) 防災協力体制の強化

① にちなんから東日本の子どもたちに元気を届ける事業 456 千円

東日本大震災で心に傷を受けた被災地の小中学校の卒業生に、本市の特産品であるスイートピーを届けました。

ア 宮城県気仙沼市 (小学校 21 校、中学校 13 校)

イ 宮城県塩竈市 (小学校 7 校、中学校 5 校)

ウ 岩手県山田町 (小学校 1 校)

エ 岩手県大船渡市 (小学校 1 校)

オ 宮城県山元町 (中学校 1 校)

カ 福島県飯舘村 (中学校 1 校)

② 東日本大震災対策事業 1,105 千円

東日本大震災の被災地へ緊急支援物資として提供した備蓄品(非常食)の補充を行いました。

購入物資 アルファ米(3 種)、パン缶詰、スティックパン

(3) 消防・救急体制の充実

① 職員研修事業(消防・総務課)

2,340 千円

宮崎県消防学校教養計画に基づき、消防職員、団員に対し、社会情勢の変化や複雑多様化する災害に対応した、専門的な教育訓練を実施し、人材育成に努めました。

ア 消防職員研修派遣 5 名

(ア) 初任科 2 名 (イ) 中級幹部科 1 名 (ウ) 初級幹部科 2 名

イ 消防団員研修派遣 12 名

(ア) 団長研修 1 名 (イ) 中級幹部科 5 名 (ウ) 指導員科 6 名

② 職員研修事業(消防・警防課)

5,064 千円

救急救命士養成のため、救急救命士九州研修所に職員を派遣し、救急救命士養成に努めました。また、救急救命士資格取得後は、生命の危険を回避する処置拡大を行うため、気管挿管や薬剤投与の資格取得を図りました。消防職員に対しては、あらゆる災害に対応できる専門的知識の習得や資質向上を図りました。

ア 職員研修派遣(救急) 5 名

(ア) 救急救命士養成 1 名

(イ) 気管挿管研修 1 名

(ウ) 薬剤投与研修 3 名

イ 職員研修派遣(消防)

(ア) 救助科 1 名

(イ) 特殊災害科 1 名

③ 職員研修事業(消防・予防課)

217 千円

建築物の大規模化、複雑化に伴い、予防業務を的確に行うため、火災などの予防に関する高度な知識及び技術を有する予防技術資格の養成を図りました。また、現任者に対しては、火災調査などの研修に派遣し、火災調査の高度化を図りました。

ア 職員研修派遣(予防) 2 名

(ア) 火災調査科 1 名

(イ) 危険物科 1 名

イ 職員研修派遣(消防) 2 名

(ア) 予防技術資格検定 2 名

④ 消防施設器材整備事業

77,802 千円

ア 消防車両の整備

常備、非常備消防体制の充実強化を図り、消防車両の安全性を考慮し、更新計画による整備を行いました。

(ア) 消防資機材運搬車 1 台(本署)

(イ) 小型動力ポンプ付積載車 3 台(鶴戸分団第1部、東郷分団第1部、南郷第2分団第2部)

(ウ) 消防ポンプ自動車 1 台(吾田分団第3部)

イ 消防団拠点施設の整備

消防団拠点施設は、地域における消防団活動の拠点であるため、耐震性を考慮した建設計画による適正な施設整備を行うことで、消防団活動の充実を図りました。

(ア) 南郷第2分団第11部(新築)

(4) 地域安全活動の推進

① 消費者行政活性化基金事業

2,539 千円

宮崎県消費者行政活性化基金を活用して、消費者の安全で安心な生活を確保するため、消費生活相談窓口の機能を強化し、相談体制の充実に努めました。

ア 啓発用パンフレット購入、のぼり旗等の作成

イ 啓発用チラシ作成及び新聞折込による周知

ウ 相談員の研修

② 地域安全対策事業

9,650 千円

ア 地域安全活動意識の高揚

安全・安心なまちづくりを目指して、「自分たちの地域は自分たちで守る」という住民の自主的な地域安全活動を推進するため、広報や街頭キャンペーンを行い、防犯意識の啓発に努めました。

イ 安全な居住環境の整備

夜間における犯罪防止を図るため、防犯灯の整備促進に努めました。

(ア) 防犯灯設置補助

小柱新設 21 灯、電柱等 52 灯、切替 71 灯、小柱建替 11 灯

(イ) 防犯灯電気料補助 3,687 灯

③ LED防犯灯整備事業(きめ細交付金)

61,059 千円

「きめ細かな交付金」を活用し、安全・安心なまちづくりの一端として、老朽化した防犯灯を環境負荷の少ないLED照明の防犯灯に整備しました。

|        |       |           |
|--------|-------|-----------|
| ア 日南地域 | 624 基 | 24,954 千円 |
| イ 北郷地域 | 489 基 | 18,681 千円 |
| ウ 南郷地域 | 388 基 | 17,424 千円 |

(5) 交通安全活動の推進

① 交通安全対策事業 4,039 千円

交通事故を未然に防止するため、高齢者を対象とした交通安全教室の開催や、市内の中学校に自転車用反射材、小学校に啓発用パンフレットを寄贈するなど交通事故防止に努めました。また、各交通安全運動期間においては、各種広報や街頭キャンペーン等の実施など啓発活動を行いました。

② 交通安全施設整備事業 14,887 千円

市民の交通安全確保や事故防止のため、カーブミラー、ガードレール、区画線等を整備しました。

郷之原坂元線ほか 20 路線

#### 4 計画的な都市環境づくり

(1) 調和のとれた土地利用の推進

① 土地利用規制等対策事業 238 千円

市土の総合的かつ計画的な利用を推進するため、国土利用計画法に基づく土地売買に係る無届調査や遊休地の実態調査等を行い、適正な取引の確保に努めました。また、土地売買届出制度の広報・啓発活動を行いました。

② 県立日南農林高等学校跡地有効活用調査事業 2,683 千円

平成 22 年度末で閉校となりました旧県立日南農林高等学校跡地を県による県南地域の産業振興ストック財産に位置付けてもらうとともに、さまざまな企業等の立地を促進するため、地下水脈調査を実施し、産業基盤の一つである事業用水の可能性を調査しました。

③ まちづくり推進事業 831 千円

他市におけるまちづくりを調査するとともに、まちづくりセミナーへの参加など、本市のまちづくりを進めるために参考となるデータの収集、研修等の受講を継続的に行いました。

④ 地籍調査事業

113,908 千円

国土調査法に基づき一筆毎の土地について、その現況を明らかにするために、登記簿に記載された所有者、地番、地目及び境界の調査を現地で行い、調査結果を基に地籍図、地籍簿を作成しました。

ア 平成 22 年度実施地区(繰越事業分含む)

|        |        |                       |         |
|--------|--------|-----------------------|---------|
| 東弁分Ⅲ地区 | F I 工程 | 1.42 k m <sup>2</sup> | 1,195 筆 |
| 平山Ⅰ地区  | F I 工程 | 1.45 k m <sup>2</sup> | 1,149 筆 |
| 上塚田Ⅱ地区 | 繰越なし   | 1.24 k m <sup>2</sup> | 1,899 筆 |
| 合 計    |        | 4.11 k m <sup>2</sup> | 4,243 筆 |

イ 平成 23 年度実施地区

|           |  |                       |         |
|-----------|--|-----------------------|---------|
| 大浦地区      |  | 1.12 k m <sup>2</sup> | 903 筆   |
| 平山Ⅱ・風田Ⅰ地区 |  | 0.82 k m <sup>2</sup> | 2,686 筆 |
| 上塚田Ⅲ地区    |  | 1.13 k m <sup>2</sup> | 1,125 筆 |
| 合 計       |  | 3.07 k m <sup>2</sup> | 4,714 筆 |

ウ 平成 23 年度までの進捗率 52.50 %

⑤ 土地利用調査事業

7,419 千円

東九州自動車道の開通に伴い新設される日南インターチェンジ周辺の今後の有効な土地利用の方法等について、都市マスタープランの策定と併せて業務を委託しました。

(2) 計画的な都市基盤の整備

① 都市計画マスタープラン策定事業

16,007 千円

新市の総合計画におけるまちづくりの方向性に基づき、都市構造の計画的形成を図るため、都市計画マスタープランの策定に取り組んでいます。

平成 23 年度は、外部策定委員会と協議し、土地利用方針や施設等の整備方針等の基本方針(案)を策定しました。

なお、委員会との協議調整に不測の日数を要したことから、平成 24 年度へ繰越を行いました。

② 街路事業

ア 街路事業(まち交・平野線)

68,734 千円

本路線は、本市の主要幹線道路である国道 222 号と東郷地区の県道益安平山線を結ぶ道路で、東九州自動車道日南インターから市街地及び南郷町方面へのアクセス道路として、また、本市工業地域からの重要港湾油津港への輸送搬路

となる重要な道路として位置づけ、国土交通省所管・国庫補助事業により道路整備を行いました。

イ 高質空間施設整備事業(社会資本・油津地区) 50,379 千円

油津地区に現存する堀川運河等の歴史的資産や天福公園等の観光資源を活かした街なか魅力拠点の再生と交流人口の増加による賑わいの復権を目指して、国土交通省所管・国庫補助事業により道路整備と委託業務を行いました。

上町堀川筋線ほか4路線

ウ まちづくり交付金事業(南郷中村地区)及び街路整備事業(社会資本・南郷中村地区) 163,783 千円

南郷中村地区においては、舗装及び側溝が経年劣化により老朽化し、傷みが激しく通行の安全に支障をきたしているため、国土交通省所管・国庫補助事業を導入し、舗装の打ち替え、側溝の改修及び設計委託を行いました。

(ア) まちづくり交付金事業(南郷中村地区) 38,100 千円

南小通線、鳥越線

(イ) 街路整備事業(社会資本・南郷中村地区) 125,683 千円

南小通線ほか5路線

エ 事後評価方法書作成事業(社会資本・南郷中村地区) 1,240 千円

南郷中村地区における都市再生整備計画に基づく事業が、平成24年度をもって終了することから、事業の事後評価を行うための方法書の作成を委託しました。

### (3) 広域的な道路網の整備

① 東九州自動車道整備促進事業 8,929 千円

地域間交流や物流の効率化を促進させ、豊かで住み良い生活と活力のある社会経済を支えるため、東九州自動車道の全線開通、特に新直轄区間である「清武～日南間」の早期整備と「日南～志布志間」の整備計画区間格上げに向けて、『東九州自動車道建設促進日南・串間地区協議会』及び『東九州自動車道「日南～串間～志布志間」建設促進協議会』を中心に、関係機関へ官民をあげて、積極的な要望活動を行いました。

### (4) 港湾の整備

① 油津港利活用等促進事業 9,093 千円

ア 宮崎県ポートセールス協議会負担金 1,200 千円

油津港の振興を図るため、企業訪問や各種セミナー、ホームページ等でPRを行うとともに、パンフレットの作成や利活用促進に向けた取り組みを行う同協議会に対し負担金を支出しました。

イ 油津港振興協会補助金 6,018 千円

油津港利活用促進を図るため、国内外の企業訪問や、客船誘致活動及び寄港対応、また、港湾整備促進のための、国県への要望活動を行う同協会に対し補助金を支出しました。

ウ 油津港海上物流促進助成事業費補助金 1,875 千円

油津港の利活用を促進するため、海上定期航路(コンテナ船・RORO船)を利用する新規・増加貨物に対する助成を行いました。

② 県営港湾整備事業負担金 23,120 千円

油津港の港湾機能充実を図るため実施された港湾改修事業及び地域自主戦略交付金事業に対し、事業費の10%を負担しました。

ア 港湾改修(重要)事業

(ア) 油津港工事費  $200,000 \text{ 千円} \times 10\% = 20,000 \text{ 千円}$

a 東防波堤

消波ブロック製作工(80トン型)  $N = 83 \text{ 個}$

消波ブロック製作工(24~37トン型)  $N = 382 \text{ 個}$

イ 地域自主戦略交付金事業

(ア) 油津港  $22,306 \text{ 千円} \times 10\% = 2,230 \text{ 千円}$

a 第9岸壁

(-)10m岸壁 防舷材撤去・設置工  $N = 10 \text{ 基}$

(イ) 堀川運河  $8,900 \text{ 千円} \times 10\% = 890 \text{ 千円}$

a 堀川広場

レンガ舗装工  $62 \text{ m}^2$

階段工 1 基

張芝工  $380 \text{ m}^2$

フットライト 3 基

(5) 域内を循環する生活関連道路の整備

① 道路新設改良事業

生活道路としての市道について、国土交通省所管の国庫補助事業等を活用しながら、道路改良を実施しました。

ア 地域活力基盤創造交付金事業及び道路整備事業(社会資本) 168,001 千円

(ア) 倉迫山澄線 73,709 千円

「北郷温泉」への観光ルートとして、また通学路として重要な路線であることから、地域観光産業の支援と自転車歩行者の安全確保を図るため、国土

交通省所管・国庫補助事業を活用し、道路の拡幅及び歩道の整備に取り組んでいます。平成 23 年度は、22 年度繰越事業も含め、三千橋の旧橋取り壊しと橋りょう下部工を行いました。なお、関係する地権者等との交渉に不測の日数を要したことから、下部工については、平成 24 年度へ繰越を行いました。

(イ) ロヶ野線 94,292 千円

県道北方南郷線から南郷ロヶ野を經由し串間市北方地区の国道 220 号を結ぶ中山間地域の日常生活を支える重要な路線であることから、狭隘区間の解消を図るため、国土交通省所管・国庫補助事業を活用し、拡幅整備を行いました。

イ 辺地道路改良事業 54,083 千円

辺地地域である通水札ノ尾及び南平宿之河内は、本市西部の中山間部に位置し、柑橘栽培が非常に盛んな地域ですが、幅員狭小でカーブが多く、通行に大きな支障となっていることから、拡幅等の整備を行いました。

(ア) 通水札ノ尾線 30,722 千円

(イ) 南平宿之河内線 23,361 千円

ウ ふるさと交流道づくり事業(改良) 35,949 千円

未改良区間の市道について、年次的に幅員の拡幅等の整備に取り組んでいます。平成 23 年度は 7 路線の調査委託及び改良工事を行いました。

菖蒲ヶ迫線ほか 6 路線

エ 今町仮屋線道路整備事業 1,428 千円

県立高校統合に伴い、生徒数の増加に対し、交通事情が変化していることから、地域住民や通学生の安全を確保するため、道路整備計画に必要な調査を行いました。

オ 社会資本整備総合交付金事業(道路改良及び舗装改修) 203,734 千円

(ア) 道路改良

大平線については、バイパス化のため、橋りょう工事を実施しました。また、西迫線については、緊急車両の通行が可能となるよう拡幅工事を行いました。なお、両路線とも、国土交通省所管・国庫補助事業を活用し、平成 22 年度繰越事業として取り組みました。

a 大平線 48,275 千円

b 西迫線 57,530 千円

(イ) 舗装改修

国土交通省所管・国庫補助事業を活用し、損傷が著しい区間の舗装改修工事を行いました。

a 油津星倉線ほか 11 路線 97,929 千円

カ ふるさと交流道づくり事業(きめ細交付金) 89,923 千円

総務省所管・国庫補助事業「きめ細かな交付金」を活用し、通学路の歩道拡幅、生活道路の局部改良、幹線道路の舗装補修、生活に密着した道路の側溝整備等を行いました。

(ア) 道路改良(木山通線ほか 1 路線) 49,040 千円

(イ) 舗装・補修(新町太夫線ほか 22 路線) 40,883 千円

キ ふるさと交流道づくり事業(舗装) 37,185 千円

経年劣化等により損傷の著しい路線の舗装改修を行いました。

河原谷線ほか 17 路線

ク 単独分改良及び舗装事業(舗装) 45,005 千円

道路幅員が狭く、車両の離合が困難な路線について、小規模な道路拡幅を行い、安全で快適な道路交通環境の確保に努めました。

古園折田線ほか 7 路線

## ② 橋りょう維持事業

生活道路としての市道に架かる既存橋りょうについて、社会資本整備総合交付金等による国土交通省所管の国庫補助事業を活用し、次の事業を実施しました。

ア 長寿命化修繕計画策定事業 15,474 千円

橋長 15m以上の橋りょう 111 橋について、国土交通省所管・国庫補助事業を活用し、長寿命化修繕計画を策定しました。また、市単独費により、点検未実施の橋りょう 60 橋について、1 次点検を行いました。

(ア) 長寿命化修繕計画策定事業(但し計画策定) 11,000 千円

(イ) 長寿命化修繕計画策定事業(但し橋梁点検) 4,474 千円

イ 社会資本整備総合交付金事業(橋りょう点検及び橋りょう補修) 12,485 千円

(ア) 橋りょう点検 4,000 千円

平成 22 年度繰越事業により、国土交通省所管・国庫補助事業を活用し、47 橋の橋りょうの 1 次点検を行いました。

(イ) 橋りょう補修 8,485 千円

宮之下橋、宮田橋、屋地 1 号橋は、経年劣化による主桁の剥離や鉄筋の露出等の損傷が著しいことから、橋りょうの耐久性及び耐荷性を向上させ、快適かつ円滑な道路交通環境を確保するため、国土交通省所管・国庫補助事業により、主桁及び橋面の補修を行いました。

## ③ 橋りょう新設改良事業

生活道路としての市道について、次の事業により橋りょう改良を行いました。

ア 単独道路改良事業(地方特定・平野線) 142,324 千円

本路線は、将来、日南インターから市街地へのアクセス道路として、また工業地域から油津港への輸送搬路として重要な路線であることから、交通ネットワークの形成を図るための道路整備を行いました。

主な歳出としては、県営「広域基幹河川改修事業」により県道益安平山線に接続する橋りょう及び取付道路に係る事業費を負担しました。

イ 橋りょう新設改良事業(地方特定・宮崎飢肥線) 31,886 千円

宮崎飢肥線に架かる星倉橋は、主桁の錆びなど経年劣化による損傷が見られるため、平成 17 年度より、落橋防止装置の設置など一定の耐震補強を含めた改修事業に着手しました。

そして、平成 22 年度からの繰越事業により、落橋防止工、変位制限工等の設置工事を行い、本事業の完成を図りました。

ウ その他の橋りょう新設改良事業 16,584 千円

橋りょう 1 次点検の結果により、早急な改修工事が必要であることが判明した次吾橋及び上の園橋について、改修設計委託及び改修工事を行いました。

なお、上の園橋については、宮崎県との河川協議に時間を要したことから、改修工事については、平成 24 年度へ繰越を行いました。

また、宮鶴橋は、宮鶴地区と県道猪八重線を連絡する唯一の市道橋であることから、一定の耐震性能を持たせるための耐震設計業務委託を実施しました。

(ア) 岩下線・次吾橋 10,888 千円

(イ) 宮浦上園線・上の園橋 2,205 千円

(ウ) 宮鶴線・宮鶴橋 3,491 千円

## (6) 公共交通体系の整備

① コミュニティバス運行事業 32,152 千円

高齢者や子どもたちの通院・通学等の交通手段を確保する観点から、市が運行主体となったコミュニティバスを運行しました。

運行地域は、「酒谷・吉野方線」「細田・隈谷線」を 15 人乗りバス 2 台、「大牟礼線」「札之尾線」を 15 人乗りバス 1 台(隔日運行)、「大戸野線」「広河原・猪八重線」を 15 人乗りと 29 人乗りバスそれぞれ 1 台の計 5 台のバスで運行しました。

ア 運行委託料 31,978 千円

(ア) 日南地域 12,905 千円

(イ) 南郷地域 5,993 千円

(ウ) 北郷地域 13,080 千円

② 乗合タクシー(デマンド型)試験運行事業

199 千円

市内には、路線バスやコミュニティバス等の交通手段の無い、交通空白地帯があります。

そのような地域の交通手段を持たない高齢者を主な対象とし、病院・買い物等を主な目的に、住民の利便性向上を図り、効率的な交通手段確保のため、乗合タクシー(デマンド型)の試験運行を行いました。

- ア 運行区域 富士河内・伊比井河内地区
- イ 運行方法 利用者は登録制で事前予約が必要
- ウ 運行日 毎週火曜日のみ運行

③ 公共交通機能

J R 日南線及びバス路線は、本市の産業・経済・文化の発展に必要不可欠な公共交通機関です。中でも、宮崎交通に運行を依頼している廃止路線代替バスについては、地域住民、特に自らの交通手段を持たない高齢者や子どもたち等いわゆる交通弱者にとっては重要な交通手段です。

J R 日南線利用促進については、沿線地域で構成する協議会負担金を支出し、乗車啓発活動、要望陳情活動等を行いました。また、公共交通機関利用友の会に対しても補助金を交付し、日南管内の駅構内の美化作業を実施し、利用促進啓発活動に取り組みました。

- ア J R 日南線利用促進連絡協議会負担金 211 千円
- イ 廃止路線代替バス運行費補助金 27,074 千円
- ウ 県鉄道整備促進期成同盟会負担金 18 千円
- エ 公共交通機関利用友の会補助金 100 千円

④ 旅客船管理費

13,741 千円

旅客船「あけぼの 3」は、本土(目井津港)と大島(小浜港と竹之尻港)を結ぶ唯一の公共交通機関であり、大島島民の生活に寄与するとともに、大島を訪れる多くの観光・交流客や釣り客の交通手段として重要な役割を果たしています。安全面を第一に海上運送法や条例等に基づき、安全かつ適正な運航に努めました。

利用者数 8,877 人

⑤ 市営旅客船整備事業(きめ細交付金)

76,111 千円

きめ細かな交付金事業の活用により、市営旅客船あけぼの 3 の老朽化した機器類等を一新して利用者の快適性や利便性を高めるとともに、防災船として活用するための機能を整備しました。

## 5 景観に配慮した美しいまちの創出

### (1) 愛着の持てる街並みの創出

#### ① 油津地区のまちづくりの推進

油津地区は、油津赤レンガ館周辺や登録文化財である堀川運河周辺等、大正から昭和期に形成された古い町並みが現存し、歴史的な風景を醸し出しています。

これらの資源を活用したまちづくりを推進するため、「歴史を活かしたまちづくり基本構想」に基づき、堀川運河を中心とした散策ネットワークの形成、拠点施設の整備等を進め、さらには、歴史的景観、町並みの保存及び育成のための取組を国・県・市民と協働して取り組んでいます。

ア 景観形成推進事業(社会資本・油津地区) 366 千円

歴史的町並みの保存及び創出を図るため、「港町油津景観計画」区域内において景観形成に貢献する建築物等について、新築及び改築等の外観にかかる費用の一部助成を行いました。

助成件数 1 件

イ まちづくり活動推進事業(社会資本・油津地区) 2,120 千円

油津地区の整備について、統一した方向性のもとに、一体的な整備を行うため、事業内容の確認や情報共有化を図るためのデザイン会議の開催や、中心市街地活性化計画との連携を図るための意見交換会等を開催しました。

ウ まちなか案内サイン整備事業(社会資本・油津地区) 4,166 千円

来訪者はもちろん、市民が地区内の散策を快適に楽しめるよう拠点施設等への案内や説明のため、歴史的景観に配慮した、統一されたデザインによる案内標識等の整備を行うため、油津地区の実施計画に取り組みました。

#### ② 景観計画策定事業 4,688 千円

油津地区の景観計画策定に引き続き、各地域の環境を保全するため、平成 22 年度から「飢肥地区」及び「酒谷地区」の景観計画の策定に取り組んでいます。

平成 23 年度は、ワークショップにより地域住民やまちづくり団体等の意見を聞き、両地区の景観計画(案)を作成しました。

#### ③ 飢肥地区無電柱化整備事業 3,908 千円

飢肥地区については、「重要伝統的建造物群保存地区」を中心として、歴史的景観が保全されており、観光客も数多く訪れています。その中にあって、特に散策者の多い「市道大手横馬場線」と「市道後町線」については、景観の魅力を向上させるため、電線地中化の基本設計に取り組みました。

## 第5 ゆたかな心を育み未来へ継承するまち

### 1 次代を担う子どもたちへの多方面にわたる教育の推進

#### (1) 生きる力を育む学校教育の充実

##### ① めざせ小村寿太郎国際塾事業 4,594 千円

小中学校児童生徒を対象に、小村寿太郎侯を顕彰し、国際感覚を磨き、国際社会に対応できる人材育成と語学力向上を図るため国際塾を開設しました。本年度は、小村寿太郎侯没後 100 年記念式典において、国際塾の様子を英語劇で紹介しました。

塾生 小学生 40 名、中学生 7 名

##### ② 外国語指導助手導入事業 9,736 千円

小中学校の児童生徒を対象に、外国語指導助手による英語教育を行い、語学力の向上と国際社会に対応する人材の育成を図りました。

##### ③ スクールアシスタント派遣事業 1,142 千円

スクールアシスタント、教師、生徒及び保護者との間に信頼関係をつくり、連携を深めることにより、問題行動発生の予防、早期発見・早期対応、生徒の健全育成に努めました。

##### ④ 読書活動推進事業 8,272 千円

児童生徒が親しみやすい場所として学校の図書館環境を整備し、読書活動の一層の推進を図るために、学校図書司書 4 人を配置し、小中学校の図書館の管理運営や読み聞かせを行いました。

##### ⑤ 未来へつなぐ子ども議会事業 347 千円

次世代を担う子どもたちが、自分たちの住むまちへの関心と将来について考える学習の機会として、市政への質問や要望などの発表を行う「子ども議会」を開催しました。

##### ⑥ 問題を抱える子ども等の自立支援事業 2,400 千円

不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待の課題について、未然防止、早期発見・早期対応など、児童生徒の支援に効果的な取組について調査研究を行いました。

本年度は、市役所本館 3 階に、「日南市親と子の教育相談センター」の設置を行いました。

- ⑦ 小中連携・小中一貫教育推進事業 21,587 千円  
市内全小中学校において、小中連携・小中一貫教育を推進するため、各中学校区の推進体制を整備するとともに、連携支援教員を配置して、連携授業の実施に努めました。
- ⑧ フェニックスプラン事業 605 千円  
教職員の指導力向上のため、先進校等の研修視察を行い、先進事例の市内小中学校職員への紹介や、指導力向上のための講演会を開催しました。
- ⑨ 幼小中一貫教育学力向上対策事業 15,344 千円  
幼小中一貫教育課程特例校並びに学力向上対策のため、北郷小中学校に 3 名の非常勤講師と、1 名の特別支援教育支援員の配置を行い、本事業の充実に努めました。
- ⑩ 幼小中一貫教育推進事業 631 千円  
幼小中一貫教育を推進するために必要な検証部会の設置と教職員の資質向上対策に努めました。
- ⑪ 新エネルギー等導入促進事業 61,965 千円  
北郷小中学校の屋内プール温水化設備工事を行いました。
- ⑫ 学校施設の整備 25,621 千円
- |                           |          |
|---------------------------|----------|
| ア 飫肥小学校 13 号棟屋根防水改修工事     | 4,710 千円 |
| イ 飫肥小学校プール塗装改修工事          | 5,247 千円 |
| ウ 飫肥中学校 16, 17 号棟屋根防水改修工事 | 5,894 千円 |
| エ 東郷中学校 9 号棟屋根防水改修工事      | 5,047 千円 |
| オ 鶴戸中学校 10 号棟屋根防水改修工事     | 4,723 千円 |
- ⑬ 学校生活支援員配置事業 9,424 千円  
学校生活支援員を配置し、障がいのある児童生徒の移動介助や身辺介助を行い、学校活動・生活において支障がないように努めました。  
油津小学校 3 名、油津中学校 2 名
- ⑭ 学校空調整備事業 5,565 千円  
学習及び執務環境を向上させるために、教室及び執務室の空調設備設置に必要

な設計を行いました。

|   |                        |          |
|---|------------------------|----------|
| ア | 吾田東小学校、南郷小学校空調設備設置設計委託 | 2,625 千円 |
| イ | 吾田中学校、南郷中学校空調設備設置設計委託  | 2,940 千円 |

⑮ 心豊かな学校づくり推進事業 5,200 千円

各小中学校が、総合的な学習の時間等を活用し、地域の恵まれた自然や伝統文化、人々との体験交流などの様々な校外活動等により、郷土を学び、郷土を愛し、豊かな心を持つ児童生徒を育成するための事業支援を行いました。

|   |     |      |          |
|---|-----|------|----------|
| ア | 小学校 | 16 校 | 3,200 千円 |
| イ | 中学校 | 10 校 | 2,000 千円 |

⑯ 就学援助・育英奨学事業(小学校)

|   |                    |          |
|---|--------------------|----------|
| ア | 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 | 9,191 千円 |
|---|--------------------|----------|

就学困難な児童に対し、学用品、給食費、医療費等を給付し、義務教育の円滑な運営に努めました。

|     |          |          |
|-----|----------|----------|
| (ア) | 就学学用品援助費 | 8,465 千円 |
|-----|----------|----------|

|     |          |        |
|-----|----------|--------|
| (イ) | 就学医療費援助費 | 726 千円 |
|-----|----------|--------|

|   |               |        |
|---|---------------|--------|
| イ | 特別支援学級児童生徒奨励費 | 623 千円 |
|---|---------------|--------|

特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者に対し、その負担の程度に応じ助成しました。

|   |                          |          |
|---|--------------------------|----------|
| ウ | 遠距離通学費補助金・学校統廃合遠距離通学費補助金 | 3,170 千円 |
|---|--------------------------|----------|

保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から小学校まで 4km 以上の児童を対象として、通学費を補助しました。

|     |           |          |
|-----|-----------|----------|
| (ア) | 遠距離通学費補助金 | 2,135 千円 |
|-----|-----------|----------|

|     |                |          |
|-----|----------------|----------|
| (イ) | 学校統廃合遠距離通学費補助金 | 1,035 千円 |
|-----|----------------|----------|

|   |           |        |
|---|-----------|--------|
| エ | 市負担金及び補助金 | 155 千円 |
|---|-----------|--------|

|     |          |        |
|-----|----------|--------|
| (ア) | 教育研究会負担金 | 115 千円 |
|-----|----------|--------|

|     |            |       |
|-----|------------|-------|
| (イ) | 県音楽大会出場補助金 | 40 千円 |
|-----|------------|-------|

⑰ 就学援助・育英奨学事業(中学校)

|   |                    |           |
|---|--------------------|-----------|
| ア | 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 | 13,190 千円 |
|---|--------------------|-----------|

就学困難な生徒に対し、学用品、給食費、医療費等を給付し、義務教育の円滑な運営に努めました。

|     |          |           |
|-----|----------|-----------|
| (ア) | 就学学用品援助費 | 12,211 千円 |
|-----|----------|-----------|

|     |          |        |
|-----|----------|--------|
| (イ) | 就学医療費援助費 | 437 千円 |
|-----|----------|--------|

|     |                                                                                     |            |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| イ   | 特別支援学級児童生徒奨励費                                                                       | 542 千円     |
|     | 特別支援学級への就学という特別な事情にかんがみ、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担の程度に応じ助成しました。                          |            |
| ウ   | 遠距離通学費補助金・自転車通学生補助金                                                                 | 680 千円     |
|     | 保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から中学校まで 6km 以上の生徒を対象として、通学費等を補助しました。              |            |
| (ア) | 遠距離通学費補助金                                                                           | 332 千円     |
| (イ) | 自転車通学生ヘルメット購入補助金                                                                    | 148 千円     |
| (ウ) | 自転車購入費補助金                                                                           | 200 千円     |
| エ   | 教育研究会負担金                                                                            | 90 千円      |
| ⑱   | 小中学校学力テスト                                                                           | 5,861 千円   |
|     | 各種テストにより適切な評価を行い、学習指導法を改善し、学力向上に努めました。                                              |            |
| ア   | 小学校                                                                                 | 3,309 千円   |
| イ   | 中学校                                                                                 | 2,552 千円   |
| ⑲   | 小中学校図書整備事業(光交付金)                                                                    | 26,000 千円  |
|     | 「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用し、学校図書館における、図書の充実を図りました。                                          |            |
| ア   | 小学校図書購入費                                                                            | 15,649 千円  |
| イ   | 中学校図書購入費                                                                            | 10,351 千円  |
| ⑳   | 戸村文庫図書整備事業                                                                          | 1,000 千円   |
|     | 篤志家の寄附金により、学校図書館における、図書の充実を図りました。                                                   |            |
| ア   | 小学校図書購入費                                                                            | 700 千円     |
| イ   | 中学校図書購入費                                                                            | 300 千円     |
| ㉑   | 学校保健推進事業                                                                            | 226,961 千円 |
| ア   | 学校保健の充実                                                                             | 40,424 千円  |
|     | 小中学校における児童生徒、教職員の健康保持と安全のため、各校における学校保健委員会の育成強化を図るとともに、関係機関の指導協力を仰ぎながら学校保健の推進に努めました。 |            |
| (ア) | 学校医等報酬                                                                              | 16,941 千円  |
| (イ) | 日本スポーツ振興センター共済負担金及び給付金                                                              | 8,373 千円   |

|                   |            |
|-------------------|------------|
| (ウ) 児童生徒健康診断      | 4,982 千円   |
| (エ) 教職員健康診断       | 3,220 千円   |
| (オ) その他医薬材料費、消耗品等 | 6,908 千円   |
| イ 学校給食の充実         | 186,537 千円 |

食中毒に対する施設改善、施設内の消毒の徹底を図るとともに、調理員に対する研修会や予防検査を実施し、安全で充実したおいしい学校給食の推進に努めました。

また、地域の生産者や関係機関と連携し、学校給食への地場産物を活用した「地産地消交流給食」などの取組により、食育の推進に努めました。

## (2) 家庭・学校・地域の協力体制の確立

### ① 家庭・地域と連携した環境教育推進事業 500 千円

環境に対する意識の高揚等社会状況の変化に伴い、ふるさとを大切に思い自然を愛する心を育てるとともに、進んで自然を保護しようとする態度を身に付けさせるために、鶴戸小中学校を推進校に指定し、環境教育の推進に取り組みしました。

## (3) 国際交流及び姉妹都市交流・協力の推進

### ① 姉妹都市 1,725 千円

姉妹都市については、旧日南市が昭和 44 年 4 月沖縄県那覇市、昭和 60 年 9 月米国ポーツマス市、平成 12 年 8 月愛知県犬山市、平成 22 年 11 月オーストラリア国アルバニー市と姉妹都市盟約締結をして以来、姉妹都市交流事業を展開してきました。

旧北郷町及び旧南郷町も平成 4 年 5 月にポーツマス市と姉妹都市盟約締結をして以来、相互親善訪問等の交流を行ってきました。

#### ア 犬山市

犬山お城まつり、飫肥城下まつりにおいて、姉妹都市交流を図りました。

なお、隔年おきに実施している小学生の交流事業につきましては、本市の小学生 12 名が犬山市を訪問し、地元の小学生と交流を行いました。

#### イ 那覇市

那覇まつりにおいて、姉妹都市交流を図るとともに、那覇太鼓と桜エイサーの合同太鼓演奏交流事業に支援を行いました。

また、那覇市と日南市の少年野球や小学生バレーボールの姉妹都市交流事業を支援しました。

② 国際交流事業 7,757 千円

ア 国際交流の推進 2,351 千円

日南ユネスコ協会によるアルバニー市へのホームステイ及び日南学園中学校のポーツマス高校への語学研修に対して、助成を行いました。

ホームステイ参加者 8 人 (生徒 6 人、先生 2 人)

語学研修参加者 21 人 (生徒 17 人、先生 4 人)

イ 国際交流員による国際交流の推進 5,056 千円

英会話教室や国際交流イベントを通して、様々な国の文化を広めながら、外国人とのコミュニケーション能力の向上、そしてグローバル社会に対応できる人材育成を行いました。

ウ 国際化に対応する人材の育成 350 千円

小村寿太郎侯の墓地や生誕地を管理するとともに、小村侯の遺徳を顕彰し、次世代を担う子どもたちにその業績を伝承するため、小村寿太郎侯顕彰展を開催しました。

また、郷土を愛し誇りに思う心や自分自身の将来に向けて、視野の広い国際感覚豊かな人材を育てるため、第 30 回小村寿太郎侯顕彰弁論大会を共催しました。

(ア) 小村寿太郎侯顕彰展

開催日 平成 23 年 11 月 1 日～30 日

場 所 小村記念館

(イ) 第 30 回小村寿太郎侯顕彰弁論大会

開催日 平成 23 年 8 月 29 日

場 所 小村記念館

③ 小村寿太郎侯没後 100 周年記念事業 16,079 千円

1911 年 11 月 26 日に小村侯が亡くなられてちょうど 100 年の節目にあたり、小村侯の遺徳の顕彰と出身地である本市の PR を県内外に行うため、記念式典をはじめポーツマス市や終焉の地葉山の訪問、スタンプラリー等の多くの事業を実施しました。

ア 小村寿太郎侯没後 100 年記念式典

開催日 平成 23 年 11 月 26 日

場 所 南郷ハートフルセンター

イ ポーツマス市市民訪問団

期 間 平成 23 年 10 月 2 日～10 月 9 日

人 員 11 名(市民 7 名、職員 4 名)

ウ ゆかりの地訪問ツアー

期 間 平成 23 年 11 月 10 日～11 月 12 日

人 員 21 名(市民 19 名、職員 2 名)

## 2 歴史的資源を生かしたまちづくり

### (1) 郷土の歴史的・文化的資源の一体的な活用

① 歴史の道を歩く事業 12 千円

この事業は、歴史の道調査等によって把握されてきた古道を歩き、周辺の史跡・文化財にふれることによって地域の歴史文化の理解の一助とするとともに、文化財保護の一層の促進を図ることを目的として実施しています。平成 23 年度は『歩き・み・ふれる歴史の道「飢肥街道」ウォーキング』を平成 24 年 3 月 11 日に 34 名を対象に北郷町山仮屋～花立の区間で実施しました。

② 歴史的風致維持向上計画策定事業 448 千円

歴史まちづくり法に基づく「歴史的風致維持向上計画」の策定にあたり、前年度までの調査成果をもとに計画書の取りまとめ作業を行いました。

③ 名勝に関する特定の調査研究事業 2,000 千円

国の委託事業により、飢肥城下町の未指定庭園(旧報恩寺庭園、旧伊東伝左衛門家庭園)の調査及び測量を行いました。

④ 飢肥城由緒施設管理費 65,936 千円

指定管理者により、飢肥城歴史資料館、松尾の丸、豫章館等の飢肥由緒施設 12 施設と国際交流センター小村記念館を管理運営しました。

ア 指定管理 (財)飢肥城下町保存会 58,360 千円

⑤ 伝統的建造物群保存事業 18,608 千円

昭和 52 年 5 月に国の選定を受けた飢肥重要伝統的建造物群保存地区内の家屋等の修景に対して補助をしました。

ア 郡司家修景工事 8,324 千円

イ 十文字公民館修景工事 9,533 千円

⑥ 文化財保護費 4,208 千円

指定文化財の草刈り等環境整備や文化財審議会の開催、アカウミガメの保護活

動、飫肥城石垣清掃、文化財愛護少年団活動(北郷中・飫肥小)等に対する補助を行いました。

⑦ 埋蔵文化財保存事業 1,548 千円

開発行為に伴う市内遺跡の試掘・確認調査を実施しました。

調査件数 5 件(試掘調査 2 件、確認調査 3 件)

地域別件数 日南地域 2 件、北郷地域 3 件

(2) 伝統芸能の継承

① 地域伝統文化総合活性化事業 129 千円

平成 22 年度から開始された文化庁の委託事業で、観光振興・地域活性化のための事業を実施しました。平成 23 年度は、「歴史まちあるきマップ(実践編)」作成、文化財情報公開ソフト開発、民俗芸能基本調査、建造物調査、高齢者からの聞き取り調査を行い、市の文化遺産の基礎資料収集と情報発信基盤の整備を行いました。

② 伝統文化伝承事業 257 千円

市内に伝わる伝統芸能の保存と活用のため、後継者育成事業を行いました。

### 3 生涯学習・文化振興・生涯スポーツの推進

(1) 生涯学習支援の拡大

① 生涯学習推進事業 7,253 千円

地域分散型の生涯学習を推進し、各公立公民館や体育施設等を活用して、市内各地区で講座を開設しました。さらに、「日南市役所出前講座」、「すぐれもん講座」などの人材バンクを活用した、市民のニーズに対応する学習プログラムの充実を図りました。

ア 生涯学習講座実績(長期/短期講座)

| 開 催 場 所 | 講座数   | 受講者数  |
|---------|-------|-------|
| 飫肥公民館   | 6 講座  | 99 人  |
| まなびピア   | 22 講座 | 419 人 |
| 文化センター  | 11 講座 | 167 人 |
| 大堂津公民館  | 4 講座  | 54 人  |
| 東郷公民館   | 4 講座  | 58 人  |

|              |       |         |
|--------------|-------|---------|
| 教育集会所        | 4 講座  | 59 人    |
| 移動公民館「わかすぎ」  | 2 講座  | 40 人    |
| 南郷ハートフルセンター  | 12 講座 | 163 人   |
| 北郷農村環境改善センター | 10 講座 | 177 人   |
| 鵜戸支所         | 1 講座  | 25 人    |
| 合計           | 76 講座 | 1,261 人 |

イ まちづくり出前講座(人材活用事業)

(ア) すぐれもん講座 受講者数 4,498 人 講座数 159 講座(登録講師 216 人)

(イ) 日南市役所出前講座 受講者数 1,106 人 講座数 40 講座

② 青少年健全育成事業

2,233 千円

次代を担う青少年の健全育成と人間味あふれる地域社会の構築が図られた。

ア 日南市青少年育成市民会議

(ア) 防犯パトロール等社会環境浄化活動の実施

(イ) 「あいさつ＋運動」の推進

(ウ) 体験学習の開催

(エ) 新春子どもの声を聴く会の開催等

イ 日南市子ども会育成連絡協議会

(ア) 遊びのリーダースクールの開催

(イ) 子どもフェスティバルの開催等

③ 学校支援地域本部事業

3,401 千円

学校とボランティアとの連絡調整を行う地域コーディネーターのもとに、学習支援活動など、学校が必要とする支援活動を行い、教員の子どもと向き合う時間の拡充や、地域の教育力の活性化を図ろうとすることを目的に実施しました。

ア 学校支援地域本部組織

3 本部 4 校(吾田小・吾田東小、南郷小、飢肥中)

イ 主な活動内容

(ア) 学習支援活動(家庭科のおやつ作り、ミシンの使い方、調理、総合学習)

(イ) 校内環境整備(図書整備活動の支援)

(ウ) 登下校パトロール

(エ) 学校行事(遠足の引率、もちつき大会)

(オ) クラブ活動(おやつ作り、小物作成、フランス刺繍、生花)

④ 放課後子ども教室事業 9,872 千円

市内の 10 小学校の全児童を対象に、放課後に安全・安心な子どもの居場所づくりのために学校施設等を利用し、地域との交流活動も含め、勉強やスポーツ、文化活動等を行いました。事業を推進する上で、コーディネーターや安全管理員の確保が大きな課題であります。

⑤ コミュニティ活性化促進事業 800 千円

日南市の次代を担う小・中・高生が異年齢集団による宿泊体験を行い、団体生活の中から自主性・協調性・主体性・社会性を養うことを目的とし、青少年施設を有効に活用しながら日本一の石段登り挑戦等、普段の生活では体験できない活動を行うことにより豊かな情操を養うことを目的に実施しました。

(2) 文化芸術活動の充実

① 坂元棚田保存活用計画策定事業 1,472 千円

国の重要文化的景観選定の申出を行うことを前提とした坂元棚田文化的景観保存計画策定のため、前年度に実施した調査・研究をもとに、調査報告の取りまとめ及び保存計画の策定作業を行いました。

② 文化芸術振興費 22,964 千円

ア 市内の芸術文化関係者の団体である日南文化芸術協会の育成強化を図るとともに、各種舞台芸能や絵画、書道、生花等の発表会を後援しました。

イ 市民の芸術文化の発表の場として、5 月に市美術展、11 月に総合文化祭を開催しました。

(ア) 市美術展 5 月 14 日～22 日(9 日間)

(イ) 日南市総合文化祭

作品展 10 月 30 日～11 月 3 日(5 日間)

演技発表 11 月 3 日

呈茶 11 月 3 日

(ウ) なんごうハートフルまつり 10 月 30 日

(エ) 自主文化事業として市民提案型のミュージカルや招聘型の講演会やポップス系のコンサート等を 3 か所の文化施設で行いました。

a 市民提案型 5 本

(a) 第 27 回あじさいコンサート

(b) 「ばあばあ」の紙芝居

(c) 彩鼓祭～Heart Beat～

- (d) 日南こどもミュージカル「日南名前物語」
- (e) 郷土の偉人 南浦文之和尚の教え
- b 講演会 2 本
  - (a) 生涯学習講演会「松居一代」
  - (b) ケーシー高峰のおもしろ講演会
- c 招聘型コンサート等 5 本
  - (a) 谷村新司 トーク&ライブ支援キャラバン
  - (b) TOKU ツアー2011
  - (c) 音の軌 -NHK 交響楽団メンバーと松浦宏臣による楽しいひととき-
  - (d) 日南市青少年鑑賞体験事業 「ハムレット - to be or not to be -」
  - (e) 宮崎県警察音楽隊「あんぜん・あんしんコンサート」

### (3) 図書館の充実・ネットワーク化

#### ① 図書館費

54,126 千円

蔵書の充実を図り読書活動を推進するとともに、司書資格者を配置することで利用者からの質問や照会事項への迅速な対応が可能となり、利用者サービスの向上が図られました。

平成 23 年度も、毎月のおはなし会(図書館職員、ボランティアグループ)、読書感想文・感想画コンクール、各種講座、図書館まつり等を開催し、普及支援活動など継続した事業を実施しました。また、団体貸出、学級文庫、移動図書館車の運行等により学校との連携を図り、児童生徒への読書推進に努めました。

#### ア 蔵書及び利用状況

(ア) 蔵書冊数 260,627 冊

本館：79,238 冊 まなび：50,624 冊 北郷：74,755 冊 南郷：56,010 冊

(イ) 貸出者数 54,762 人

本館：16,195 人 まなび：24,958 人 北郷：6,052 人 南郷：7,557 人

(ウ) 貸出冊数 178,857 冊

本館：51,088 冊 まなび：84,374 冊 北郷：18,855 冊 南郷：24,540 冊

#### ② 図書管理システム事業

4,739 千円

合併に伴い図書管理システムを統一することで、4 館の図書資料の適正管理、貸出・返却・検索の利便性の向上等が図られ、市民のだれもが利用しやすい魅力ある図書館づくりに努めることができました。また、4 館の連携により、利用者はどこでも返却ができるとともに、4 館の資料を自分の望む館で受け取りが可能になるなど、利用者へ素早い対応が可能となりました。

さらに、インターネットで予約を受けた図書を、4館及び市内の支所等11か所の希望する場所で貸し出しが行える体制を整備することにより、図書館利用の地域格差の是正、利便性の向上を図りました。

③ ベビーブック事業

811 千円

3 か月児健康診査時にブックバック(絵本とバッグ)をプレゼントし、親子での読み聞かせとふれあいの大切さをアドバイスしました。さらに、10 か月健康教室時にフォローアップとして読み聞かせの指導をすることで、絵本を通して乳幼児期からの子育て支援を行いました。

平成23年度からは、4館において3歳未満児に対して絵本の選書支援を行う「絵本クラブ」を開始し、ベビーブック事業の拡充を図りました。

④ 北郷図書館空調施設整備事業(きめ細交付金)

6,195 千円

北郷図書館の空調機器の修繕を行い、館内の読書環境の改善を図りました。

⑤ 図書整備事業(光交付金)

8,447 千円

小学校への団体貸出用図書(学級文庫用)を購入することで、児童の興味ある本が揃えられ、図書館と学校の両方で提供できるようになりました。

また、高齢者問題やDVなど、これまで多く揃えることの難しかった社会的弱者向けの分野の図書の充実が図られました。

⑥ 図書館機能強化事業(光交付金)

1,738 千円

各館を巡る公用車を、軽自動車から普通自動車に変更することで積載量が増し、図書等の多量配送が可能になりました。

(4) 生涯スポーツ・レクリエーションの推進

① スポーツ振興事業

23,950 千円

県民総スポーツ運動の展開と並行して、市民総ぐるみでスポーツを楽しみ、心身ともに健康な人づくりを目指して、地域・学校・各種スポーツ団体における体育活動の推進に努めました。

ア スポーツ水準の向上と各種団体の育成

体育協会に加盟する団体及び小・中学校体育連盟等に対する指導育成を図るとともに、体育指導委員、各スポーツ・レクリエーション指導者の研修を行い、技術の習得、競技力の向上を図り、スポーツの振興に努めました。

さらに、スポーツを通じて、青少年のからだと心を育てることを目的に結成

されたスポーツ少年団に対して、団活動を充実させ、団員の健全育成を図ることを目的とした側面からの支援を行いました。

#### イ 各種大会の実施

生涯スポーツの振興を図るため、各種大会・教室を実施しました。

(ア) 泳げるようになるための水泳教室

(イ) B & G カヌー教室&水泳教室

(ウ) 海洋センター少年少女スポーツ大会

(エ) 第3回日南市民体育大会

(オ) 南郷地域公民館対抗バレーボール大会

(カ) 第3回つわぶきハーフマラソン&車いすマラソン大会 in 日南

(キ) 第3回日南市成人者祝賀駅伝競走大会

(ク) 第29回南郷黒潮ロード・ハーフマラソン大会

#### ② 天福公園屋内練習場整備事業

3,003 千円

屋内練習場の改築を含めた屋内練習場の立地可能性の検討を実施しました。また、広島東洋カープ 50 回目の節目を迎えるにあたり、天福球場外野芝を 1 年中常緑にするオーバーシードを行いました。

#### ③ スポーツキャンプ誘致対策事業

7,919 千円

サッカーキャンプについては、湘南ベルマーレと横浜 F C のキャンプ実施に伴い、一流選手や指導者によるスポーツ教室などを開催し、市民の競技力向上や選手との交流を行いました。また、初めて韓国の現代チームのキャンプ受け入れを行うなどキャンプ誘致の推進を行いました。

#### ④ 旧北郷中学校等跡地利用対策事業(多目的運動広場)

113,606 千円

スポーツの健全な普及振興を図り、市民の体力向上に寄与するため、多目的グラウンド及び芝生広場、駐車場として整備を行います。平成 23 年度においては、校舎等の解体工事を行いました。

## 4 あらゆる人権を尊重する社会の実現

### (1) さまざまな分野における人権施策の推進

#### ① 人権同和対策事業

785 千円

すべての人々が生まれながら持っている人権を尊重し、お互いに理解を深め、認め合う社会を目指して、様々な機会や場所において、人権思想の普及に努めま

した。

ア 人権啓発活動の実施

人権啓発強化月間(8月)、いきいきふれあいリレー啓発展(人権啓発パネル展示 11月)、人権週間の街頭キャンペーン(12月)

イ 人権啓発ブースの開設(堀川まつり、福祉まつり)

ウ 夏休みふれあい映画祭の実施(人権啓発に係る映画の上映)

(2) 男女共同参画社会の実現

① 男女共同参画社会づくり事業

544 千円

男女共同参画社会づくりの実現を図るため、条例に基づく審議会の開催、各種講座の講師無料派遣、女性人材バンクの活用、県との共催による市民講座の開催などを行いました。

## 第6 すこやかに生きるやすらぎのまち

### 1 健康づくりと病気予防の取組強化

#### (1) 健康づくりの一体的・効果的な実施

##### ① 次世代育成支援対策推進事業 3,439 千円

安心して子どもを産み、健やかに育てるための環境づくりと、乳児・幼児の健全な育成を図りました。

##### ア 母子保健相談指導事業

母子保健に関する各種保健相談及び指導 延べ 3,011 人

イ 離乳食教室 年 12 回実施

ウ 乳幼児相談 毎週水曜日実施

エ 10 か月児教室 年 18 回実施

##### ② 妊婦健診・妊産婦等訪問事業 37,558 千円

妊婦及び乳児の保健管理の向上を図りました。

ア 妊婦健康診査事業 受診件数 5,149 件

イ 妊産婦・新生児訪問指導事業 訪問件数 101 件

##### ③ 乳幼児のむし歯予防事業 1,951 千円

乳幼児の虫歯予防のため、フッ素塗布及びフッ素洗口の普及を図りました。

ア 未就学児フッ素塗布 塗布人員 610 人

イ 2 歳 6 か月児教室フッ素塗布 塗布人員 331 人

ウ 3 歳児フッ素塗布 塗布人員 231 人

エ フッ素洗口 全公立保育所実施(7 保育所)

##### ④ 健康にちなん 21 推進事業 1,757 千円

市民が健康で明るく元気に生活できる社会の実現を目指して、「健康にちなん 21 計画」による保健事業を実施しました。

また、地域協働での保健事業を推進し、市民の健康意識の向上を図るため、元気にちなんフェスタの開催や人材育成研修会を実施しました。

##### ⑤ 予防接種事業 92,366 千円

予防接種法に基づく予防接種を南那珂医師会、宮崎県医師会等に委託して実施しました。

ア BCG 予防接種 408 人

イ ポリオ 796 人

|   |                                                                                             |           |
|---|---------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| ウ | 二種混合(破傷風・ジフテリア)                                                                             | 365 人     |
| エ | 三種混合(百日せき・破傷風・ジフテリア)                                                                        | 1,743 人   |
| オ | 日本脳炎                                                                                        | 2,721 人   |
| カ | インフルエンザ(高齢者)                                                                                | 11,224 人  |
| ⑥ | 結核予防事業                                                                                      | 7,505 千円  |
|   | 一般住民を対象に、集団検診を宮崎県健康づくり協会に委託して実施しました。                                                        |           |
| ア | 間接撮影受診人員                                                                                    | 5,603 人   |
| イ | 精密検査受診人員                                                                                    | 108 人     |
| ⑦ | ワクチン接種緊急促進事業                                                                                | 68,681 千円 |
|   | 県に造成された「ワクチン接種緊急促進基金」を活用し、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種助成を行う。                         |           |
| ア | 子宮頸がん予防ワクチン                                                                                 | 2,248 回   |
| イ | ヒブワクチン                                                                                      | 1,635 回   |
| ウ | 小児用肺炎球菌ワクチン                                                                                 | 1,913 回   |
| ⑧ | がん検診推進事業                                                                                    | 10,054 千円 |
| ア | 女性特有のがん検診推進事業                                                                               | 7,887 千円  |
|   | 特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診費用が無料となるクーポン券を送付し、女性特有のがん検診の受診促進、がんの早期発見及び正しい知識の普及啓発を図りました。 |           |
|   | (ア) 子宮頸がん検診                                                                                 | 410 人     |
|   | (イ) 乳がん検診                                                                                   |           |
|   | a 視触診検診                                                                                     | 507 人     |
|   | b マンモグラフィー検診                                                                                | 433 人     |
| イ | 働く世代への大腸がん検診推進事業                                                                            | 2,167 千円  |
|   | 特定の年齢に達した対象者に対して、大腸がんキットを直接送付し、大腸がん検診の受診促進、がんの早期発見及び正しい知識の普及啓発を図りました。                       |           |
|   | (ア) 大腸がん検診                                                                                  | 517 人     |
| ⑨ | 自殺対策事業                                                                                      | 1,500 千円  |
|   | 宮崎県市町村地域自殺対策緊急強化基金事業を活用し、自殺予防に関する普及啓発や人材育成の事業を実施しました。                                       |           |

## 2 誰もが安心できる地域医療体制の整備

### (1) 初期救急医療の充実

① 医療サービス 452,495 千円

ア 初期夜間急病センター運営費 57,558 千円

救急病院等の負担軽減を図るため、南那珂医師会に委託し、365 日体制で内科診療を実施しました。祝日と日曜日は、小児科診療も実施しました。

平成 23 年度診療件数 2,445 件

イ 在宅当番医制運営事業 4,200 千円

休日等における昼間の急病患者の診療を行う制度で、南那珂医師会に委託して実施しました。

ウ 病院事業会計繰出金 390,000 千円

中部病院経営の健全化を促進し、経営基盤の充実を図るための繰出金を支出しました。

エ 宮浦診療所運営事業 737 千円

無医地区住民の医療確保のため、宮浦地区で診療所を開設しました。

開設日数 26 日、患者数 延べ 111 人

② 健康増進事業 56,521 千円

市民の健康保持を図るため、疾病予防のための健康診査及び健康教育、健康相談や各種検診を実施しました。

ア 健康診査 32 人

イ 肝炎ウイルス検診 766 人

ウ 胃がん検診 2,319 人

エ 子宮頸がん検診 1,140 人

オ 乳がん検診

(ア) 視触診検診 1,301 人

(イ) マンモグラフィー検診 967 人

カ 大腸がん検診 2,922 人

キ 肺がん検診 2,740 人

ク 骨粗鬆症検診 263 人

ケ 歯周疾患検診 259 人

### (2) 医療体制のネットワーク化とサービスの充実

① 地域医療対策事業 565 千円

小児医療、救急医療、地域医療全体に係る課題等を協議する「日南市地域医療

問題懇話会」を開催しました。

- ② 救急医療電話相談事業 1,946 千円

夜間の病気・けがに対する救急度判断や応急手当等の助言を行い、利用者の不安を解消するとともに、救急病院等の負担軽減を図るため、救急医療電話相談サービスを実施しました。

### 3 高齢者の福祉と介護サービスの充実

#### (1) 高齢者の生活支援・自立支援の強化

- ① いきいき合同金婚式事業 578 千円

結婚 50 周年を迎えられたご夫婦を招待し、永年にわたり社会に尽くされたことに感謝と敬意を表し、今後とも長寿社会の中で、健康で明るく満足した生活を送ってもらうよう合同金婚式を開催しました。

参加 46 組

- ② 介護予防及び生活支援事業(生きがい活動支援通所) 13,070 千円

高齢者の心身機能の維持、社会的孤立感の解消、介護予防等、在宅高齢者の福祉の増進を図ることを目的とし、ディサービスセンター等において、在宅の虚弱高齢者等に対して、生活指導等のサービスを提供しました。

利用者延人数 4,113 人

- ③ 高齢者クラブ連合会活動助成事業 6,114 千円

高齢化社会への対応を自らの問題として認識し、高齢者の自立を促進する「生きがいと健康づくり」活動を展開し、経験、知識、技能を生かして自らが活動となるべき方向を目指す高齢者クラブ活動に対して助成を行いました。

クラブ数 70

- ④ 高齢者住宅改造助成事業 4,417 千円

在宅の高齢者の住環境の整備費用を助成することにより、高齢者の在宅生活の維持向上及び介護者の負担軽減を図りました。

改造助成件数 9 件

- ⑤ 高齢者福祉バス支援事業 1,963 千円

高齢者団体の各種行事や、福祉に関する行事等に参加するため、福祉バスを運行しました。

運行日 139 日

- ⑥ 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画見直し事業 3,896 千円

平成 24 年度から 3 か年を見通す高齢者保健福祉事業と介護保険事業の運営指針を示す高齢者保健福祉計画と第 5 期介護保険事業計画を策定しました。

- ⑦ シルバー人材センター事業 8,890 千円

高齢者の生きがいの充実と、豊富な社会経験や能力を引き続き発揮できる就労の場を提供するため、シルバー人材センターに対して助成を行いました。

会員数 337 人

- ⑧ 長寿祝金等支給事業 12,629 千円

80 歳、88 歳、100 歳、最高齢者に対し長寿祝い金を支給するとともに、一人暮らしの高齢者等を訪問する「愛の訪問連絡員」に対して記念品を贈りました。

支給者数 80 歳 715 人、88 歳 330 人、100 歳 18 人、最高齢者 1 人

愛の訪問連絡員登録高齢者数 1,111 人、連絡員数 873 人

- ⑨ ふれあいいきいきサロン支援事業 478 千円

在宅高齢者等の介護予防、孤独感解消を図り、地域でいきいきと暮らせることを目的として、小地域を単位に開催されている「ふれあいいきいきサロン」活動に対して助成を行いました。

補助対象サロン数 89

- ⑩ 養護老人ホーム措置事業 326,236 千円

家庭環境や経済的理由等により在宅で生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置しました。

措置先：和幸園 50 人、恵老園 50 人、清風園 47 人、清流園 1 人

- ⑪ 老人日常生活用具給付等事業 1,901 千円

一人暮らしの高齢者に対し、緊急通報装置の貸与を行い、日常生活の利便性を向上させ、福祉の増進を図りました。

緊急通報装置貸与数 80 台(平成 24 年 3 月末現在)

- ⑫ 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業 10,000 千円

社会福祉法人敬和会が養護老人ホーム和幸園の敷地内に施設内保育施設を設置

し、介護職員等が仕事と子育てを両立できる環境を整備し、介護職員の確保と質の向上を目指す事業に対し、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備事業を利用して補助金を交付しました。

(2) 介護保険制度の運用促進

- ① 介護保険特別会計繰出金 823,000 千円

介護保険制度の円滑な運営を図るための繰出しを行いました。

平成 23 年度末における要支援・要介護の認定者数は 3,673 人で、施設介護サービス、居宅介護サービス等の各種介護サービスが提供されました。また、住民への広報活動、申請受付、訪問調査などを実施し、介護認定審査会運営については串間市との広域で取り組みました。

#### 4 安心して子育てができる環境の充実

(1) 子育て支援体制の充実

- ① 児童扶養手当支給事業 356,233 千円

父または母と生計を同じくしていない 18 歳までの児童(障がい児は 20 歳未満)を監護、養育している人に手当を支給し、児童福祉の増進を図りました。

- ② 乳幼児医療費助成事業 89,087 千円

小学校就学前の乳幼児に対し疾病による早期治療と入院治療を容易にし、乳幼児の健康回復を図りました。

- ③ 乳幼児すこやか健康管理事業 440 千円

認可外保育施設の入所児童に対して定期的な健康診断を実施することにより、乳幼児の健康管理の向上を図りました。

対象施設 4 か所

- ④ 母子及び父子家庭等医療費助成事業 26,309 千円

母子及び父子家庭の医療費等の一部を助成することにより、経済的及び精神的負担を軽減し、母子及び父子家庭の健康増進と福祉の向上を図りました。

- ⑤ 新生児(赤ちゃん)誕生祝金支給事業 12,930 千円

子どもを安心して産み育てるため、新生児(赤ちゃん)誕生祝金を交付しました。

⑥ こども手当支給事業 955,716 千円

中学校修了までの児童養育者にこども手当を支給し、家庭生活の安定と児童の健全育成環境の向上を図りました。

⑦ ひとり親家庭自立支援事業 4,230 千円

母子家庭の自立促進のため、就職に有利な資格取得等にかかる費用の助成を行いました。

⑧ 私立保育園児童委託料 833,871 千円

乳幼児の保育を社会福祉法人保育園に委託して実施しました。

|              |            |
|--------------|------------|
| ア わかすぎ保育園    | 107,884 千円 |
| イ にちなん保育園    | 103,540 千円 |
| ウ 小山保育園      | 94,425 千円  |
| エ 飢肥保育園      | 85,158 千円  |
| オ 東郷の森保育園    | 68,161 千円  |
| カ めいつ保育園     | 74,769 千円  |
| キ みなと保育園     | 60,060 千円  |
| ク 栄松保育園      | 52,360 千円  |
| ケ みなと保育園榎原分園 | 19,808 千円  |
| コ 中央こども保育園   | 104,090 千円 |
| サ にじ色の海保育園   | 53,397 千円  |
| シ 市外(広域)保育園  | 10,219 千円  |

⑨ 特別保育事業 80,958 千円

保護者の子育てを支援するため、市内の社会福祉法人保育園に、子育て支援センター事業を委託しました。また、保護者の就労形態の多様化に伴うニーズに対応するため、一時保育事業、延長保育促進事業、障がい児保育事業、休日保育事業等について補助金の交付を行い、児童福祉の向上に努めました。

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| ア 子育て支援センター事業     | 21,145 千円 |
| イ 一時保育事業          | 5,926 千円  |
| ウ 延長保育促進事業        | 47,802 千円 |
| エ 障がい児保育事業        | 4,514 千円  |
| オ 休日保育事業          | 1,331 千円  |
| カ 認定こども園運営費       | 110 千円    |
| キ 病児・病後児保育感染症予防事業 | 130 千円    |

- ⑩ 乳幼児健康支援一時預かり事業 12,150 千円  
 保育所での集団生活が困難な病気回復期にある乳幼児を、一時的に預かり看護保育する事業を、わかすぎ保育園で実施しました。
- ⑪ 保育所施設整備事業 14,051 千円  
 中央こども保育園の園舎新築により、よりよい環境での保育向上を図りました。
- ⑫ 放課後児童対策事業 17,554 千円  
 学校の放課後及び夏休みの期間、保護者が就労等で面倒をみることができない小学校 1 年生から 3 年生までの児童を対象に小学校等で保育しました。  
 実施校 吾田小学校 56 人、吾田東小学校 60 人、油津小学校 30 人、  
 南郷小学校 34 人、北郷小学校 35 人
- ⑬ 学童保育事業 1,019 千円  
 夏休み期間中、保護者が就労等で面倒を見ることができない小学校 1 年生から 3 年生までの児童を対象に小学校等で保育事業を実施しました。  
 実施校 飫肥小学校 28 人、東郷小学校 21 人
- ⑭ 乳幼児健康診査事業 6,277 千円  
 乳幼児の健全な育成のため、健康診査を実施しました。  
 ア 3 か月児健康診査 受診人員 428 人  
 イ 1 歳 6 か月児健康診査 受診人員 426 人  
 ウ 3 歳 6 か月児健康診査 受診人員 440 人
- ⑮ 私立幼稚園振興費 108,265 千円  
 ア 私立幼稚園就園奨励費補助金 52,360 千円  
 私立幼稚園(市内 8 園)に通う児童を持つ保護者の負担軽減を図るため、就園奨励費を補助しました。  
 (ア) 子供の家幼稚園 (45 人) 4,538 千円  
 (イ) 飫肥カトリック幼稚園 (21 人) 2,040 千円  
 (ウ) 日南幼稚園 (74 人) 7,670 千円  
 (エ) あがた幼稚園 (198 人) 18,725 千円  
 (オ) 油津恵愛幼稚園 (40 人) 3,819 千円  
 (カ) 日南カトリック幼稚園 (63 人) 6,470 千円  
 (キ) 大宝山幼稚園 (21 人) 1,838 千円

|                                                                |        |           |
|----------------------------------------------------------------|--------|-----------|
| (ク) 立正幼稚園                                                      | (84 人) | 7,101 千円  |
| (ケ) 市外幼稚園                                                      | (1 人)  | 159 千円    |
| イ 認定こども園運営費補助金                                                 |        | 43,779 千円 |
| 幼稚園型認定こども園(2 園)に通っている、保育に欠ける児童の処遇向上のため、安心こども基金を活用し、運営費を補助しました。 |        |           |
| (ア) あがた幼稚園                                                     | (76 人) | 35,697 千円 |
| (イ) 立正幼稚園                                                      | (19 人) | 8,082 千円  |
| ウ 認定こども園整備事業費補助金                                               |        | 11,513 千円 |
| 日南幼稚園の保育に係る施設を改修し、保育環境の向上を図りました。                               |        |           |

(2) 子育てネットワークづくり

① 子育て応援事業 4,530 千円

親子で安心して遊べる場所の提供や保育士による一時預かり、子育てに関する相談事業など、つどいのひろば「おひさま」の運営を行いました。

## 5 障がい者(児)の活動支援の充実

(1) 障がい者(児)福祉の充実

① 重度心身障害者(児)医療費助成事業 189,197 千円

身体障害者手帳 1 級から 3 級所持者、重度の知的障害者に対し、医療費の一部を助成しました。

対象者 2,090 人

② 障害者(児)住宅改造助成事業 1,518 千円

障害者(児)の自立した生活の維持・介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に要する費用の一部を助成することにより、在宅福祉の増進を図りました。

助成件数 2 件

③ 障害者自立支援給付費 873,022 千円

障害のある人の、障害程度や勘案すべき事項を踏まえ、「介護給付」「訓練等給付」「自立支援医療」「補装具」等の給付を行いました。

ア 介護給付・訓練等給付費 777,522 千円

(平成 23 年度 延べ利用者数)

(ア) 旧法施設支援 1,727 人

(イ) 居宅介護(ホームヘルプ) 259 人

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| (ウ) 重度訪問介護         | 12 人      |
| (エ) 短期入所(ショートステイ)  | 96 人      |
| (オ) 共同生活介護(ケアホーム)  |           |
| 及び共同生活援助(グループホーム)  | 536 人     |
| (カ) 施設入所支援         | 255 人     |
| (キ) 療養介護           | 34 人      |
| (ク) 児童デイサービス       | 298 人     |
| (ケ) 就労移行、継続支援、自立訓練 | 1,264 人   |
| (コ) 生活介護           | 362 人     |
| イ 自立支援医療給付費        | 64,373 千円 |

生活上の便宜を増すために、障害を軽くしたり、機能を回復するための必要な治療費の助成を行いました。

心臓手術、血液透析ほか 3,025 件

|        |           |
|--------|-----------|
| ウ 補装具費 | 13,759 千円 |
|--------|-----------|

障害を補うための装具の支給又は修理を行いました。

車いす、補聴器ほか 163 件

#### ④ 障害者地域生活支援事業 80,508 千円

障害のある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた障害福祉サービスが受けられるように柔軟な事業形態による支援を行いました。

|                  |           |
|------------------|-----------|
| ア 地域活動支援センター等委託料 | 14,184 千円 |
|------------------|-----------|

|              |           |
|--------------|-----------|
| イ 障害者相談支援委託料 | 15,047 千円 |
|--------------|-----------|

|           |           |
|-----------|-----------|
| ウ 地域生活支援費 | 51,277 千円 |
|-----------|-----------|

(平成 23 年度 延べ利用者数)

|                 |         |
|-----------------|---------|
| (ア) 相談支援事業      | 5,110 人 |
| (イ) 移動支援事業      | 70 人    |
| (ウ) 日中一時支援事業    | 677 人   |
| (エ) 訪問入浴サービス事業  | 49 人    |
| (オ) 日常生活用具等給付事業 | 1,236 人 |
| (カ) II 型事業      | 276 人   |

#### ⑤ 身障福祉バス支援事業 983 千円

障害者で構成する団体等が主催する行事や、研修等の地域における社会活動への参加を促進し、身体障害者の福祉の増進を図るため、身障福祉バスを運行しま

した。

利用件数 72 件

⑥ 身体障害者福祉タクシー給付事業 6,102 千円

上肢・体幹・内部 1 級、下肢・視力 2 級以上の単独歩行に支障のある方のタクシー利用に対し、経済的負担の軽減と社会参加の促進を図るため料金の一部を助成しました。

助成実績 510 円×11,644 枚

⑦ 特別障害者手当等給付事業 22,821 千円

在宅の重度障害者に対する福祉施策の一環として、重度障害により生じる特別な費用負担の軽減と重度障害者の福祉の向上を目的として給付を行いました。

|           |    |       |
|-----------|----|-------|
| ア 特別障害者手当 | 延べ | 559 人 |
| イ 障害児福祉手当 | 延べ | 481 人 |
| ウ 福祉手当    | 延べ | 54 人  |

⑧ 日南串間地域障害程度区分等認定審査会経費 939 千円

認定調査による一次判定結果、医師意見書及び認定調査特記事項を踏まえ、認定審査会において障害程度区分等の判定を行いました。

審査件数 220 件

## 6 地域による福祉活動の活性化支援と社会保障

### (1) 協働による福祉活動の推進

① 日南市社会福祉協議会補助金 69,876 千円

日南市の地域福祉の推進を図ることを目的として社会福祉協議会の運営を助成し、市民の福祉向上を推進しました。

|                 |        |
|-----------------|--------|
| ア 理事会開催         | 6 回    |
| イ 評議員会開催        | 4 回    |
| ウ 社協いきいきサロン開催か所 | 106 か所 |

② 民生委員活動助成事業 32,371 千円

民生委員法及び児童福祉法に基づき、民生委員及び児童委員の活動と協議会組織の運営助成を行いました。地区協議会においては、月 1 回の定例会や地区学習会等を開催し、自己研さんに努められました。

|              |       |
|--------------|-------|
| ア 地区民生委員協議会数 | 9 地区  |
| イ 民生委員数      | 154 人 |
| ウ 主任児童委員数    | 18 人  |

③ オピニオンリーダー育成・強化事業 300 千円

「こども・いのち・つなぐ会」が実施した県立日南病院の軽症患者受診抑制の取組を支援しました。

(2) 社会保障の充実

① 国民健康保険特別会計繰出金 566,610 千円

平成 23 年度末現在の国民健康保険加入者数は、10,043 世帯、16,652 人で、人口の減少と少子高齢化により被保険者数は減少傾向です。

また国民健康保険事業の健全な運営を行うため、特定健康診査(メタボ健診)と医療費適正化事業等を引き続き実施しました。

平成 23 年度も繰出しを行い、国民健康保険財政の健全化に努めました。

② 老人保健事業 6,778 千円

老人保健制度は、平成 20 年 4 月 1 日より長寿医療制度(後期高齢者医療制度)へ移行され、平成 23 年 3 月 31 日に老人保健特別会計は閉鎖しました。

平成 23 年度については、前年度同様、制度移行後の精算業務を行いました。

③ 後期高齢者医療広域連合事業 718,746 千円

宮崎県内の医療給付費等の総額に対して、全体の 12 分の 1 に相当する額を負担しました。

ア 後期高齢者医療療養費給付費負担金

(ア) 公費負担分 5 割

|    |   |                 |         |
|----|---|-----------------|---------|
| 内訳 | 国 | 12 分の 3、国庫調整交付金 | 12 分の 1 |
|    | 県 | 12 分の 1、市町村     | 12 分の 1 |

(イ) 後期高齢者支援金 4 割

(ウ) 高齢者の保険料 1 割

(参考)

この負担金は、国が 12 分の 3、国庫調整交付金が 12 分の 1、県が 12 分の 1 を負担し、市町村が 12 分の 1 を負担し、市町村分を含めて全体の 5 割が公費負担となります。

④ 後期高齢者医療特別会計繰出金 273,637 千円

長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の運営主体(保険者)は、宮崎県後期高齢者医療広域連合であり、保険料の決定・医療費の給付・保険証の発行を行い、市は、保険料の徴収、申請や届出などの窓口業務を行いました。

市といたしましては、県・宮崎県後期高齢者医療広域連合・宮崎県国民健康保険団体連合会との連携のもと、住民サービスに努めてまいりました。

⑤ 生活保護扶助費 921,939 千円

生活保護は、生活保護法に基づき、高齢や傷病等の諸々の事情で生活に困っている世帯に対して、生活費や医療費など最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を目的とした制度です。

|           |            |
|-----------|------------|
| ア 生活扶助費   | 267,921 千円 |
| イ 住宅扶助費   | 58,703 千円  |
| ウ 教育扶助費   | 7,259 千円   |
| エ 介護扶助費   | 25,011 千円  |
| オ 医療扶助費   | 557,206 千円 |
| カ 出産扶助その他 | 5,839 千円   |

(年度平均)

| 区分          | 保護実数 |     |            | 保護率    |
|-------------|------|-----|------------|--------|
|             | 世帯   | 人員  | 事業額        | 日南市(%) |
| 18 年度       | 257  | 325 | 529,759 千円 | 7.4    |
| 19 年度       | 265  | 336 | 542,551 千円 | 7.8    |
| 20 年度       | 393  | 496 | 565,227 千円 | 8.6    |
| 21 年度       | 435  | 565 | 807,411 千円 | 9.8    |
| 22 年度       | 450  | 597 | 871,372 千円 | 10.4   |
| 23 年度       | 481  | 654 | 922,046 千円 | 11.5   |
| 県(平成 23 年度) |      |     |            | 15.4   |